

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第54期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 佐 藤 洋 誓

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 佐 藤 洋 誓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)
東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)
東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成26年3月	第51期 平成27年3月	第52期 平成28年3月	第53期 平成29年3月	第54期 平成30年3月
売上高 (千円)	19,322,571	19,875,984	20,818,003	21,274,867	22,184,800
経常利益 (千円)	873,445	843,349	765,469	778,064	1,062,198
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	447,835	444,650	314,470	471,860	595,135
包括利益 (千円)	744,518	995,440	62,911	557,479	1,247,884
純資産額 (千円)	18,526,979	19,474,038	19,279,081	19,544,678	20,549,397
総資産額 (千円)	22,619,620	24,377,473	24,712,133	26,354,788	28,864,826
1株当たり純資産額 (円)	1,764.59	1,854.83	1,825.75	1,847.04	1,934.30
1株当たり当期純利益 (円)	42.65	42.35	29.88	44.67	56.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.9	79.9	77.9	74.2	71.2
自己資本利益率 (%)	2.4	2.3	1.6	2.4	2.9
株価収益率 (倍)	22.5	27.9	45.3	24.6	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	732,579	1,134,450	1,191,381	107,728	1,762,470
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,972	664,956	1,911,777	1,362,784	2,209,734
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,756	89,143	533,427	1,628,417	141,654
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,330,239	6,710,589	5,456,765	5,830,127	5,241,209
従業員数 (名)	1,380	1,393	1,491	1,464	1,411
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(807)	(898)	(737)	(673)	(731)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第52期より、賃貸用不動産に係る損益の表示方法を変更し、第51期の売上高については遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成26年3月	第51期 平成27年3月	第52期 平成28年3月	第53期 平成29年3月	第54期 平成30年3月
売上高 (千円)	13,830,336	14,369,227	14,778,605	15,018,957	15,917,727
経常利益 (千円)	674,924	651,815	680,376	748,109	702,666
当期純利益 (千円)	373,866	359,430	340,118	521,137	392,711
資本金 (千円)	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000
発行済株式総数 (千株)	11,440	11,440	11,440	11,440	11,440
純資産額 (千円)	17,886,649	18,661,423	18,505,513	18,855,498	19,629,322
総資産額 (千円)	21,076,339	22,303,707	22,921,783	24,730,491	26,820,247
1株当たり純資産額 (円)	1,703.60	1,777.43	1,755.81	1,781.91	1,847.70
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	30.00	25.00	26.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	35.60	34.23	32.32	49.33	37.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.9	83.7	80.7	76.2	73.2
自己資本利益率 (%)	2.1	1.9	1.8	2.8	2.0
株価収益率 (倍)	26.9	34.5	41.9	22.3	32.5
配当性向 (%)	56.2	58.4	92.8	50.7	70.2
従業員数 (名)	958	977	981	1,011	977
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(28)	(71)	(91)	(47)	(54)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第52期より、賃貸用不動産に係る損益の表示方法を変更し、第51期の売上高については遡及修正後の数値を記載しております。
4 平成28年3月期の1株当たり配当額30円には、会社設立50周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年1月	大阪市南区に資本金5,000万円をもって、機械警備、施設警備を主たる事業目的とする東洋警備保障株式会社を設立。
昭和41年11月	機械警備監視装置A1システムを完成し、本社に監視センターを設置。
昭和42年2月	(株)福徳相互銀行を皮切りに機械警備業務を開始。
昭和43年2月	金融機関の現金、貴重品輸送警備業務を行うため、大阪陸運局の貨物自動車運送事業免許を取得し、輸送警備業務を開始。
昭和44年7月	神戸市中央区に神戸支店を設置。
昭和44年12月	名古屋市中区に名古屋支店を設置。
昭和45年4月	京都市中京区に京都支店を設置。
昭和45年9月	「大阪府警備保障事業連絡協議会」が発足し、代表幹事会社に選任される。
昭和47年9月	大阪市南区に本社社屋竣工し、本社を移転。
昭和50年7月	堺市に堺支店を設置。
昭和51年3月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和52年2月	東洋機器(株)(本店：大阪市、資本金500万円、現(株)東警サービス)を施設警備を専業とする当社の関係会社とする。
昭和53年7月	大阪市内及び大阪府下に中央支店、東支店、西支店、南支店、北支店を同時に設置。
昭和55年5月	金融機関のキャッシュサービスコーナーの始業から終業までを監視センターで運行管理できる管理制御装置ファテック205を開発し、キャッシュサービスコーナーの自動運行管理業務を開始。
昭和57年9月	C/D/ATM機の総合管理(資金装填、障害対応)を行うATM管理業務(従前は「受託管理業務」と表記)を開始。
昭和58年5月	金星ダイキン空調(株)(現テックビルサービス(株))(本店：大阪市)を当社の関係会社とする。
昭和60年4月	(株)兵庫武警(本店：姫路市、現東洋テック姫路(株))を当社の関係会社とする。
昭和63年4月	形式上の存続会社である東洋テック株式会社と合併する。
平成2年8月	大阪市浪速区に本社社屋竣工し、本社を移転。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年12月	警備先の必要箇所にセンサー・カメラを設置し異常発生と同時に警報だけでなく監視センターに準動画で伝送、画像で監視し的確な警備対応の出来る「準動画伝送システム」(SOSシステム)を開発。
平成9年5月	子会社金星ダイキン空調(株)をテックビルサービス(株)(現連結子会社)に社名変更し、併せて事業内容を管工事業からビルメンテナンス業に変更。
平成10年7月	新監視ネットワークシステムを導入し、監視業務の効率化、警備の品質向上と顧客サービスを充実図る。
平成13年9月	関西電力(株)、日本パナユーズ(株)とホームセキュリティ共同会社「(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ」設立。
平成14年6月	関電SOSのホームセキュリティサービスを開始。
平成15年3月	ビル管理業務をテックビルサービス(株)に会社分割。
平成16年3月	関西電力(株)と資本業務提携を締結。
平成16年8月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成16年12月	ATM管理業務を適用業務として、ISO9001:2000品質マネジメントシステムの認証を取得。
平成17年10月	IP画像伝送システム、包括的指令統合システムの運用開始。
平成18年4月	複数の金融機関の文書類等を同一車輦に共載した業務(統一便)のサービス提供を開始。
平成19年9月	プライバシーマークを取得。
平成21年3月	(株)フジサービス(本店：大阪市、資本金1,500万円)を当社の関係会社とする。
平成23年2月	共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)を当社の関係会社とする。
平成23年9月	「TECアカデミー」を開校。
平成24年4月	東洋テック(株)(本店：兵庫県姫路市)を東洋テック姫路(株)に商号変更。
平成24年4月	共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)の3社を合併し、共同総合サービス(株)を存続会社とする。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合により、東京証券取引所市場第二部に移行。
平成25年12月	売上金回収サービス(TEC-CD)を開始。
平成26年6月	入退室管理システム(TEC-IS)のサービス提供開始。
平成27年7月	株式会社大阪ビルサービスの株式を取得し、当社の関係会社とする。
平成27年10月	TECアカデミー堺研修所を開設。
平成27年10月	テック不動産(株)を設立、当社の関係会社とする。
平成28年1月	会社設立50周年を迎える。
平成30年1月	(株)フジサービスと(株)大阪ビルサービスを合併し(株)大阪フジサービス(本店：大阪市、資本金1,500万円)とする。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、当グループが営んでいるセグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

警備事業

警備業務 : 当社が受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西南部地域については連結子会社である東洋テック姫路(株)が、また、警備業務のうち、施設警備及び輸送警備の一部については連結子会社である(株)東警サービスが受注販売しております。

地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を上記2社及びその他の関係会社であるセコム(株)に業務委託する場合があります。

A T M管理業務 : C D / A T M総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西南部地域については東洋テック姫路(株)に委託しております。また、A T M管理業務の一部については(株)東警サービスにも委託しております。

工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西南部地域については東洋テック姫路(株)が受注販売しております。

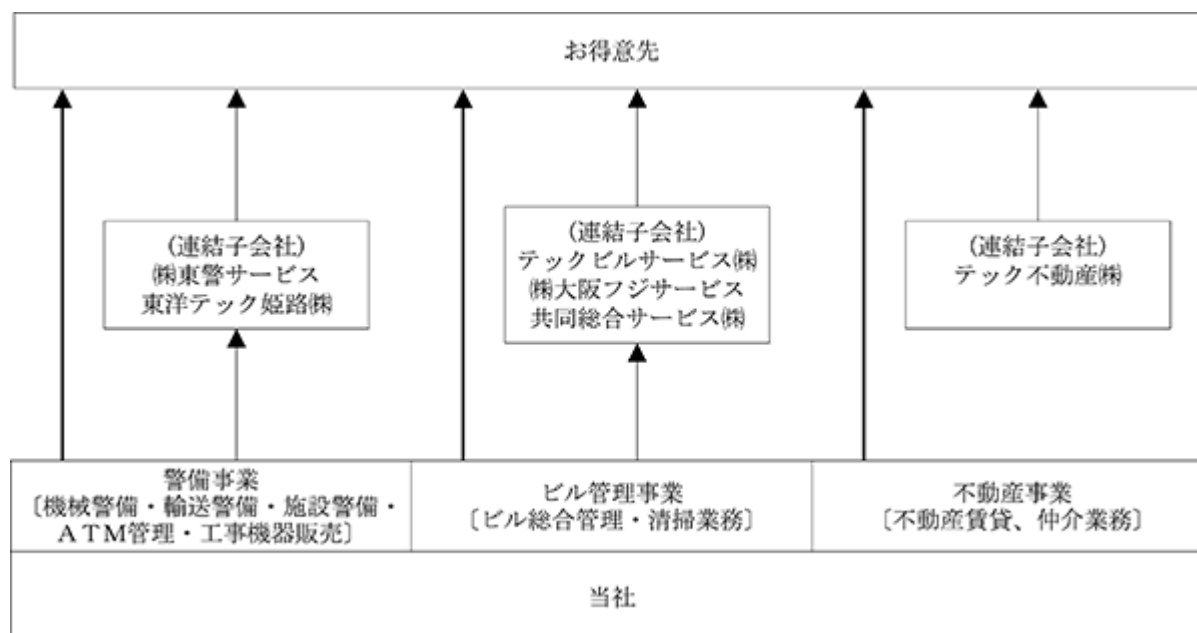
ビル管理事業

ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、ビル管理業務は連結子会社であるテックビルサービス(株)が受注販売しております。また、(株)フジサービス及び(株)大阪ビルサービスは清掃業務を主としてビル管理業務を受注し、共同総合サービス(株)は大阪市阿倍野区、天王寺区を中心に事業を展開し、ビル管理業務を受注しております。

不動産事業

不動産業務 : 不動産業務のうち、不動産賃貸業務は専ら当社が担い、連結子会社であるテック不動産(株)は主として不動産仲介業務とプロパティマネジメント業務を担っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社のその他の関係会社であるセコム(株)は、当社の警備業務委託先のひとつであります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱東警サービス	大阪市浪速区	10,000	警備事業	100.0	当社の警備業務、ATM管理業務を委託しております。 役員の兼任 3名
東洋テック姫路㈱	兵庫県姫路市	50,000	警備事業	100.0	当社の警備業務、ATM管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名
テックビルサービス㈱	大阪市中央区	50,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名
㈱大阪フジサービス	大阪市浪速区	15,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 1名
共同総合サービス㈱	大阪市天王寺区	30,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名
テック不動産㈱	大阪市中央区	50,000	不動産事業	100.0	役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 平成30年1月1日付で、株式会社フジサービスは株式会社大阪ビルサービスを吸収合併し、株式会社大阪フジサービスに社名変更しております。
 4 テックビルサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,329,665千円
	(2) 経常利益	95,843千円
	(3) 当期純利益	59,285千円
	(4) 純資産額	445,696千円
	(5) 総資産額	1,003,737千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
セコム㈱	東京都渋谷区	66,385,263	警備事業	27.11	当社の警備業務の委託をしております。 役員の兼任 1名

- (注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
警備事業	1,115 (403)
ビル管理事業	289 (327)
不動産事業	7 (1)
合計	1,411 (731)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
977 (54)	43.0	12.0	4,597

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載していません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は全て警備事業セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和51年10月に東洋警備保障労働組合(現東洋テック労働組合)として結成されましたが、上部団体には加盟していません。労使関係については相互信頼と誠意をもって職場の諸問題の改善等について話し合い、極めて円滑であります。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、平成28年度を初年度とする第10次中期経営計画《2016年度（平成28年度）から2018年度（平成30年度）》を策定し、「変革と挑戦」をスローガンに高い収益性と成長力を目指し取り組んでいます。

目指す姿

安心、快適な社会の実現を応援する企業グループ

計画略称

「変革と挑戦」

中期経営計画の進捗状況（平成28年4月1日～平成31年3月31日）

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 予想	平成31年3月期 当初計画
連結 売上高	21,274百万円	22,184百万円	23,000百万円	26,000百万円
連結 経常利益	778百万円	1,062百万円	1,100百万円	1,300百万円
戦略 投資額	中期経営計画期間総額 60億円			
配当方針	中間10.0円 期末15.0円 年間25.0円	中間12.5円 期末13.5円 年間26.0円	中間13.0円 期末13.0円 年間26.0円	還元の拡充

平成31年3月期予想は、中期経営計画の当初計画比、売上が3,000百万円の減少、経常利益が200百万円の減少としています。これは中期経営計画策定時、戦略投資（M&A、不動産）による業績の寄与を見込んでおりましたが、平成31年3月期中に業績に寄与する具体的な案件が、現時点において存在しないことから、最終年度における平成31年3月期の予想を計画比、修正することといたしました。

但し、戦略投資（M&A、不動産）については、引き続き注力してまいります。

課題への取り組み

第10次中期経営計画達成のために、以下の課題に取り組んでいます。

1. 経営基盤の強化

コア事業である警備事業とビル管理事業の安定的な拡大をベースとした経営基盤の強化を図ってまいります。

(1) イノベーション推進部の新設

・当社グループの経営基盤拡大のための最優先事項として、以下の業務に取り組めます。

AI、ロボットなどの最先端技術の調査、研究、商品開発、販売推進。

女性警備員の増員ならびに外国人を含めた新たな労働力の確保。

金融機関ビジネスに関する戦略の立案、推進。

(2) 採算性重視の個別取引の見直し

・機械警備業務、施設警備業務、清掃業務の適正なプライシングを実施します。

・低採算取引の見直し、適正価格への値上げ交渉にグループを上げて取り組みます。

(3) 施設警備の取組強化

・今後関西で開催される世界規模のイベントやIRを見据えて以下の業務に取り組めます。

協力会社との連携強化による受注推進。

イベント警備従事者の確保、推進体制の整備。

(4) 業務の効率化

・事務系システム（T-LINK）導入による事務量削減効果を検証し、更なる効率化と人員の再配置を行います。

・待機所再編、不必要出動の削減に取組み、警備現場の効率化を追及します。

(5) 持続的な成長に直結するM&A、不動産事業への戦略的投資を実行します。

2. 企業風土の改革

リスクマネジメントシステムの定着と深化を伴う企業風土の改革を行ってまいります。

- (1) 社員教育の徹底により、コンプライアンス意識並びに収益意識の向上を行います。
- (2) 「TEC WAY（経営理念、行動宣言、行動指針）」を浸透すべく、全グループ社員の行動意識の改革に努めてまいります。
- (3) 人材育成、教育・研修体系の整備
 - ・警備員教育主体の体系から、研修体系を整備し、階層別、業務別研修を実施します。
 - ・人材育成の仕組みづくりに取り組み、人材の多能化と定着率の向上を実現します。
- (4) ブランド戦略
 - ・認知度向上の取組みとして、TVCMの実施、広告媒体の見直しを行います。
 - ・引続き関西圏での認知度向上に向け、ブランド戦略に取組みます。
- (5) 働き方改革への取組み
 - ・長時間労働の是正や休暇制度の充実を更に行い、ダイバーシティの推進とともに、政府が進める「働き方改革」の実現に注力します。

当社グループはこれらへの取組みを実現すべく、東洋テックグループの役職員が一丸となって努力してまいり所存であります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。

当社グループは、これら想定されるリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避等リスクマネジメントに努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先に係る各種情報管理並びに個人情報保護について

当社グループは、取引先と警備請負契約等を締結する場合、関係者の氏名、住所、電話番号、警備対象物件に係る情報等について各種情報を取得し、各種警備対応や顧客管理に必要な情報として利用しております。そして、徹底した管理体制と社員教育により取引先に係る各種情報が外部に漏洩しないよう情報管理に努めております。

個人情報保護法への対応については、「個人情報保護規程」等個人情報保護に係る内部規程及び関連する会社業務規程を定め、社内への周知徹底を図っております。また、プライバシーマークを取得し、個人情報保護への取り組みを強化しております。

しかしながら、今後取引先等に係る各種情報や個人情報の社外流出、漏洩等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 特定の業種に対する売上依存について

当社グループは、金融機関に対する売上割合が高いため、合併、統合等の再編に起因して、店舗機械警備や貴重品輸送警備、C D / A T M機を総合管理するA T M管理業務等が解約、縮小となり、当社グループの業績に大きな悪影響を及ぼす恐れがあります。

また、金融機関関連業務に係る不適切な事案が発生した場合は、当該業務の解約、縮小等につながり、当社グループの業績に大きな悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 受託現預金の管理について

当社グループは、A T M管理業務において主として金融機関等が設置するC D / A T M機の障害対応業務、資金管理業務、銀行店舗内現金管理業務等を行っています。また、近年売上回収サービス業務を開始しました。当社グループは資金管理業務と売上金回収サービス業務に使用する現金及び預金を受託現預金として管理しております。

業務委託先である金融機関等の経営悪化に伴い、立替資金を回収できなくなる可能性があります。この場合も当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 特定の仕入先への依存及び技術環境の変化への対応について

当社グループは、機械警備システムの運用に係る監視センター装置について、その開発、機材等を富士通株式会社に依存しています。自然災害等によりセンター装置等の故障や機材の供給に障害が生じた場合には、当社グループの監視センターの運用に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 警備事業に係る法的規制について

当社グループは、警備事業を実施するに当たって、警備業法並びに関係諸法令の規制を受けております。

当社グループ各社は、本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく警備業の認定を受け、5年毎の更新手続きを行う必要があります。

また、警備業法により指導教育責任者や警備に係る各種資格者の配置義務が規定されております。当社グループは有資格者等の登録を完了させており、引続き資格取得の促進を図っております。

その他、機械警備業務や工事・機器販売に係る契約先への警報機器の設置工事につきましては、建設業法の規制を受け、また、輸送警備業務におきましては貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

これらの関係法令に違反した場合、処罰の対象となり、営業停止等の行政処分を受ける可能性があります。

(6) 大規模自然災害等について

当社グループは、本社監視センターを始め、各拠点の監視センターにおいて警備に係る様々な情報を遠隔で集中監視し、取引先での不審者の侵入、火災等の異常事態の発生時には直ちにパトロール員を急行させ緊急対応しております。この集中監視システムはそれぞれの警備対象施設を通信回線で結んでおりますが、ネットワークを構成する重要な要素である通信回線は、第1種通信事業者が提供するサービスに依存しております。東日本大震災と同等クラスの震災や大津波による被災などの激甚災害やテロ等による大規模な事故、或いは大規模停電等により通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に重大な問題が発生する可能性があります。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与えるほか、センター装置等の復旧などに多額の費用を要する可能性があります。

(7) 投資に関する価格変動リスクについて

当社グループは、株式等、価格変動リスクを有する有価証券を保有しておりますので、有価証券の価値が下落した場合、評価損等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、前年度よりスタートした第10次中期経営計画（平成28年4月から平成31年3月まで）における「変革と挑戦」をスローガンに、グループ子会社の一部再編によるビルメンテナンス事業の強化や、施設警備に強みのある警備会社への出資等、警備事業の一層の拡大を目的とするM&Aへの取組み、収益物件への投資による不動産事業の拡大等、戦略的投資にも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、TEC-C D販売増加に伴うATM管理・輸送警備が堅調に推移した他、昨年3月にM&Aを実施した機械警備・みまもり安心コール（緊急通報）と大型案件の受注が好調な施設警備が順調に推移しました。又、ビル管理がスポット案件を中心に受注を伸ばす等、復調してきました。一方、不動産は、大型案件の仲介手数料収入に加え、賃料収入がありましたが、不動産の売却収入はなく売上は減少しました。

売上高合計は、22,184百万円、前期比909百万円、4.3%の増、7期連続の増収となりました。

利益面では、M&A案件の現場対応や人手不足や働き方改革対応に伴い人件費が増加した他、のれん償却等の費用も増加しましたが、関係会社における業務効率化の徹底に加え、不動産事業の収益寄与もあり、営業利益は959百万円、前期比300百万円、45.6%の増益、経常利益は1,062百万円、前期比284百万円、36.5%の増益、2期連続の増益となりました。又、親会社株主に帰属する当期純利益は、595百万円、前期比123百万円、26.1%の増益となりました。

事業セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（警備事業）

M&A（前年3月）や大型契約獲得により機械警備、施設警備が好調だった他、売上金回収サービス（TEC-C D）・輸送警備が堅調に推移したことから増収となりました。収益面においては、人手不足や働き方改革等への対応により人件費や外注費が予想以上に増加したことから僅かな増益に留まりました。

その結果、警備事業の売上高は、16,290百万円（前連結会計年度比894百万円、5.8%の増収）、セグメント利益は、571百万円（前連結会計年度比97百万円、20.7%の増益）となりました。

（ビル管理事業）

前年度後半に取り組んだグループ内の営業人員の集約による効率化と併せグループ一体となった営業力の強化により、大型案件やスポット工事等の受注が順調に推移した他、関係会社のコスト削減効果も相俟って、売上・利益共に大幅な増収増益となりました。

その結果、ビル管理事業の売上高は、5,517百万円（前連結会計年度比148百万円、2.8%の増収）、セグメント利益は、140百万円（前連結会計年度比137百万円、4,516.5%の増益）となりました。

（不動産事業）

不動産の売却収入はありませんでしたが、大型仲介物件の手数料に加え、保有収益物件の安定的な賃料収入もあり、売上は減収となったものの、利益は大幅に増加しました。

その結果、不動産事業の売上高は、376百万円（前連結会計年度比 132百万円、26.1%の減収）、セグメント利益は、228百万円（前連結会計年度比60百万円、36.2%の増益）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,808百万円となり、前連結会計年度末比323百万円の増加となりました。その主な要因は、A T M管理業務に係る受託現預金が997百万円増加しましたが、一方で現金及び預金が585百万円減少したこと等によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15,056百万円となり、前連結会計年度末比2,186百万円の増加となりました。その主な要因は、賃貸不動産取得の影響により土地が851百万円及び建物及び構築物が445百万円、投資有価証券が1,045百万円それぞれ増加しましたが、一方でのれんが146百万円減少したこと等によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,203百万円となり、前連結会計年度末比1,034百万円の増加となりました。その主な要因は、A T M管理業務にかかる預り金が697百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,112百万円となり、前連結会計年度末比470百万円の増加となりました。その主な要因は、E S O P信託に係る長期借入金が97百万円、繰延税金負債が286百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、20,549百万円となり、前連結会計年度末比1,004百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.2%から 3.0ポイント減の71.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ588百万円減少し5,241百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は、1,762百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益985百万円、減価償却費856百万円、受託現預金 300百万円であります。

営業活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ1,654百万円増加しました。その主な要因は、前連結会計年度は売上債権が111百万円の増加、A T M管理業務に係る当社資金の受託現預金が前連結会計年度は700百万円の増加であったこと等に対し、当連結会計年度は売上債権が48百万円の減少、A T M管理業務に係る当社資金の受託現預金が300百万円の増加となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、2,209百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,991百万円、投資有価証券の取得による支出106百万円であります。

投資活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ846百万円増加しました。その主な要因は、前連結会計年度は投資有価証券の償還による収入が200百万円、日本パナユーズ株式会社の機械警備事業の吸収分割による支出646百万円があったこと等に対し、当連結会計年度は埼玉県草加市及び大阪府大阪市で取得した賃貸用不動産など有形固定資産の取得に1,991百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、141百万円であります。その主な内容は、長期借入金の借入による収入153百万円、自己株式の取得による支出が146百万円、自己株式の処分による収入が195百万円、配当金の支払による支出292百万円であります。

財務活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ1,770百万円増加しました。その主な要因は、前連結会計年度はT E C - C Dの販売拡大による長期借入金の借入による収入2,000百万円等があったこと等に対し、当連結会計年度は従業員持株会専用信託口の自己株式取得による支出が146百万円、従業員持株会専用信託口への自己株式処分による収入195百万円があったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメント別契約件数は、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約件数(件)	前連結会計年度末比増減(件)
警備事業	67,170	1,221
ビル管理事業	5,596	87
不動産事業	4	2
合計	72,770	1,310

b. 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
警備事業	16,290,520	894,004	5.8
ビル管理事業	5,517,603	148,650	2.8
不動産事業	376,675	132,722	26.1
合計	22,184,800	909,932	4.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 100分の10以上の相手先別の販売実績はありません。
3 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

見積り及び仮定については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき判断を行っております。また、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

この見積りと判断が、当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えられるのは、以下の重要な会計方針であります。

(退職給付費用)

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、年金資産の長期収益率などがあります。当社グループの退職給付においては、割引率は日本の長期金利の水準を基準として算出しております。期待収益運用率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率に基づき計算されます。

(繰延税金資産)

当社グループは、流動資産及び固定資産に繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の計上においては、将来の課税所得見込みと回収計画により行っております。

繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

当社グループは、昨今の経営環境の変化に柔軟に適応していくために、全社一丸となって業務全般にわたる効率化の実施やローコスト・オペレーションを徹底するとともに、新規取引先の開拓やM & A案件の発掘に取り組んでまいりました。

平成28年4月にスタートしました第10次中期経営計画 2016年度(平成29年3月期)から2018年度(平成31年3月期)におきまして、「変革と挑戦」をスローガンに、高い収益性と成長力を目指し、「経営基盤の拡充」と「企業風土の改革」を推し進めております。

「経営基盤の拡充」につきましては、コア事業である警備事業とビル管理事業の安定的な拡大をベースとした経営基盤の強化を図るべく、継続的な「新規営業」、「グループ一体となったファシリティマネジメント営業」、「独自商品(TEC-CD)の販売拡大」等に加え、警備事業会社への一部出資などにも取り組んでまいりました。また、不動産事業の拡大として、収益物件(テナントビル(区分所有)、マンション)への投資も取り組んでまいりました。

「企業風土の改革」につきましては、従来の「経営理念」、「行動宣言」に、新たに各ステークホルダー(株主、顧客、従業員、地域社会)に対して「どのように行動するか」、「どうありたいか」を明確に示した「行動指針」を加え、これらを「TEC WAY」と総称し、全グループ社員の行動意識の改革に努めてまいります。

今後の見通しにつきましては、これらの目標を見据え、更なる新規取引先の拡大や営業力、商品開発力の強化を図るとともに、M & Aによる事業基盤の強化、不動産業務を始めとした新規業務への取り組み等により売上高と収益の拡充を目指してまいります。

また、慢性的な人手不足の中、A I、I o Tを活用した警備システムの構築、従来の法人向けサービスやホームセキュリティサービスに加え、高齢者向けサービスのニーズ拡大や、年々増加している訪日観光客への対応、I Rや国際的イベントへの対応、キャッシュレス時代への対応等を新たな経営課題と認識し、「A I、ロボットなどの最先端技術の調査、研究、商品開発、販売推進」、「女性警備員の増員ならびに外国人を含めた新たな労働力の確保」、「金融機関ビジネスに関する戦略の立案、推進」を行う「イノベーション推進部」を4月に新設し、これらへの課題へ対応すべく体制を整備致しました。

当社グループは、今後とも多様化するお客様のニーズに的確に対応し、より良い商品、サービスの提供に努めてまいり所存であります。

経営成績の分析は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、22,184百万円、前期比909百万円、4.3%の増、7期連続の増収となりました。

T E C - C D販売増加に伴うA T M管理・輸送警備が堅調に推移した他、昨年3月にM & Aによる機械警備・みまもり安心コール(緊急通報)と大型案件の受注が好調な施設警備が順調に推移しました。又、ビル管理がスポット案件を中心に受注を伸ばす等、復調してきました。一方、不動産は、大型案件の仲介手数料収入に加え、賃料収入がありました。不動産の売却収入はなく売上は減少しました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、M & A案件の現場対応や人手不足や働き方改革対応に伴い人件費が増加した他、のれん償却等の費用も増加しましたが、関係会社における業務効率化の徹底に加え、不動産事業の収益寄与もあり、営業利益は959百万円、前期比300百万円、45.6%の増益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,062百万円、前期比284百万円、36.5%の増益、2期連続の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は595百万円、前期比123百万円、26.1%の増益となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュフローの分析は、次のとおりであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、次のとおりであります。

当社グループを取り巻く経営環境は、警備事業並びにビル管理事業において、同業他社との激しい競合が続き、受注価格の低下や既存取引先からの値下げ等の要請も依然として根強く、価格競争が激化しております。一方、最低賃金の上昇等に伴う人件費や各種経費、外注費のコストアップとも相俟って、収益面では厳しい状況が続いております。このような状況下において、業務の効率化による事務人員の営業への更なるシフト、またグループ会社2社（㈱フジサービス、㈱大阪ビルサービス）を統合することにより、当社グループの中核清掃会社と位置付け、ビル総合管理などの大型案件の推進体制の強化を行いました。

事業等のリスクにつきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、警備業務に係る現場対応費用、販売費及び一般管理費の営業費用等であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、M & A、不動産等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、M & A、不動産案件や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,189百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,241百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする第10次中期経営計画《2016年度（平成29年3月期）から2018年度（平成31年3月期）》を策定しております。

2017年度（平成30年3月期）の計画（連結売上高23,000百万円、連結経常利益1,100百万円）に対する実績は、連結売上高22,184百万円（達成率96.5%）、連結経常利益1,062百万円（達成率96.6%）となりました。

また、第10次中期経営計画最終年度となる2018年度（平成31年3月期）における当初計画は、連結売上高26,000百万円、連結経常利益1,300百万円としておりましたが、中期経営計画策定時、戦略投資（M & A、不動産）による業績の寄与を見込んでいた中、平成31年3月期中に業績に寄与する具体的な案件が現時点において存在しないことから、予想の計画比、修正を行い、連結売上高23,000百万円、連結経常利益1,100百万円といたしました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略に、当連結会計年度において2,120百万円の投資を実施いたしました。

その主な内訳は、土地の取得に851百万円、建物および構築物に497百万円、機械警備において警備先へ設置する機械装置等に438百万円、工具器具備品に176百万円、ソフトウェアに134百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける重要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(大阪市浪速区)	警備事業	本社機能	402,446	184,858	1,393,495 (2,530.44)	554,666	2,535,467	437(13)
本社営業部(大阪市浪速区)	警備事業	警備装置等	778	424,011		247,207	671,997	120()
大阪南支社(堺市堺区)	警備事業	支社機能	131,477	174,932	131,548 (861.01)	57,127	495,086	46(4)
賃貸用不動産 (東京都八王子市)	不動産事業	賃貸用マン ション	262,512		252,381 (1,004.93)		514,894	()
賃貸用不動産 (埼玉県草加市)	不動産事業	賃貸用土地			1,944,054 (9,959.92)		1,944,054	()
賃貸用不動産 (埼玉県草加市)	不動産事業	賃貸用マン ション	407,181		326,406 (1,917.02)		733,587	()
賃貸用不動産 (大阪府大阪市)	不動産事業	賃貸用テナ ントビル	86,763		531,354 (161.24)		618,118	()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
東洋テック姫路(株)	兵庫県姫路市	警備事業	警備装置 輸送車両等	2,144	133,218	16,915	152,278	88()
(株)東警サービス	大阪市浪速区	警備事業	輸送車両等	463	1	681	1,146	50(349)
テックビルサービス(株)	大阪市中央区	ビル管理事業	工具器具等	4,355		5,380	9,736	124(15)
(株)大阪フジサービス	大阪市浪速区	ビル管理事業	土地建物等	16,796	0	132,194	148,990	89(220)
共同総合サービス(株)	大阪市天王寺区	ビル管理事業	機器装置等	1,961	28,303	3,576	33,841	76(92)
テック不動産(株)	大阪市中央区	不動産事業	工具器具等	993		1,414	2,407	7(1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、土地、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月18日	1,040,000	11,440,000		4,618,000		8,310,580

(注) 株式分割(1:0.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	16	80	10	4	884	1,006	
所有株式数(単元)		16,877	177	75,426	1,980	10	19,875	114,345	5,500
所有株式数の割合(%)		14.8	0.2	66.0	1.7	0.0	17.4	100.0	

- (注) 1. 自己株式685,949株は、「個人その他」に6,859単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれています。
2. 従業員持株会支援信託(E S O P信託)導入のために設定した従業員持株会支援信託口(専用信託口)が所有する当社株式130,400株は、「金融機関」に1,304単元含めて記載しております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	27.1
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	14.3
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.7
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.7
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.5
A I G損害保険株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-20	335	3.1
東洋テック従業員持株会	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	259	2.4
株式会社ディー・ケイ	大阪市中央区城見1丁目2-27 クリスタルタワー	250	2.3
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.2
株式会社ユニテックス	大阪市浪速区桜川4丁目1-32	240	2.2
計		6,954	64.7

- (注) 1. 当社は、自己株式685,949株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点以下2位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 685,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,748,600	107,486	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		107,486	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川 一丁目7番18号	685,900		685,900	6.00
計		685,900		685,900	6.00

- (注) 1. 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表上に自己株式として認識している専用信託口が所有する当社普通株式が130,400株あります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点3位以下を、四捨五入して表示しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的として、従業員持株会支援信託（以下「ESOP信託」という。）を導入しております。

当該制度では、当社が「東洋テック従業員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中（3年間）に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

また、当該信託の受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使いたします。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

130,400株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者確定手続開始日において生存しており、当社持株会に加入していることとしております。（ただし、受益者確定手続開始日までに以下のいずれかの事由により会員資格を喪失したことによって持株会を退会した従業員または昇格により会員資格を喪失したことによって持株会を退会したものは、本持株会に加入しているものとみなします。）

- (1)定年退職
- (2)他会社への転籍
- (3)役員就任
- (4)再雇用制度により雇用されている者の退職

ただし、受益の意思表示に係る確認書等を送付期限日までに提出できない場合は、この限りではありません。

また、受益者確定手続が完了するまでは、受益者とはなりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	66
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 取得自己株式数には、専用信託口が取得した124,500株を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	124,500	146,287		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	685,949		685,949	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の重要政策のひとつとして位置付けており、継続的かつ安定的な配当を行っていくことを基本方針とし、併せて、業績に連動した配当を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり26円（うち中間配当金12.5円）としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとシステム投資等に投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議(注1)	132,869	12.5
平成30年6月21日 定時株主総会決議(注2)	145,179	13.5

(注1) 平成29年11月2日取締役会決議の配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金331千円を含めております。

(注2) 平成30年6月21日定時株主総会決議の配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,760千円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,150	1,775	1,399	1,340	1,331
最低(円)	900	910	1,091	1,080	1,071

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,245	1,220	1,190	1,220	1,205	1,253
最低(円)	1,139	1,152	1,158	1,176	1,130	1,144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田 中 卓	昭和27年9月10日生	昭和50年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 平成18年6月 りそな信託銀行㈱(現㈱りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員お よび㈱りそなホールディングス執 行役 平成21年4月 りそな信託銀行㈱(現㈱りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員お よび㈱りそなホールディングス執 行役退任 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成24年4月 代表取締役社長兼共同総合サー ビス㈱代表取締役社長 平成28年5月 当社代表取締役社長(現任)	注3	7,100
代表取締役 専務 執行役員		仁 田 吉 彦	昭和27年10月22日生	昭和52年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 平成20年4月 ㈱近畿大阪銀行常務執行役員人事 部担当兼信用リスク統括部担当兼 リスク統括部担当 平成21年6月 同行常務執行役員人事部担当兼資 金証券部担当兼秘書室担当 平成22年4月 同行常務執行役員人事部担当兼資 金証券部担当 平成22年6月 当社取締役就任、常務執行役員管 理本部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員管理本 部長 平成27年1月 当社取締役専務執行役員管理本 部長兼購買部長 平成27年4月 当社取締役専務執行役員管理本 部長 平成29年6月 当社代表取締役専務執行役員 (現任)	注3	3,700
取締役 常務 執行役員	業務本部長	岡 本 豊	昭和31年1月1日生	昭和53年3月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員営業本部ソリュー ション営業開発部副部長、商品企 画グループ担当 平成22年7月 当社執行役員営業本部商品企画部 長 平成24年9月 当社執行役員名古屋支社長 平成27年5月 当社執行役員業務本部長 平成27年6月 当社取締役就任、常務執行役員業 務本部長 平成30年4月 当社取締役 常務執行役員 業務本部長兼イノベーション推 進部長(現任)	注3	6,500
取締役 常務 執行役員		市 橋 清 弘	昭和33年7月18日生	昭和57年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀 行)入行 平成19年4月 同行法人審査第一部上席審議役 平成20年4月 同行法人審査第一部付部長 平成22年4月 同行融資管理部部长 平成24年4月 同行本店(大阪)上席調査役 平成24年6月 当社出向、顧問 平成24年8月 当社人事部付出向、東洋テック 姫路㈱常務執行役員 平成25年5月 当社人事部付出向、東洋テック 姫路㈱代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役就任、兼東洋テック 姫路㈱代表取締役社長 平成30年4月 当社取締役常務執行役員 営業本部長 兼東洋テック姫路㈱取締役会長 (現任)	注3	500
取締役		石 橋 総 太 郎	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役就任、常務執行役員 業務本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員監査部 担当 平成24年6月 当社取締役常務執行役員監査部 長 平成29年5月 当社取締役、兼㈱東警サー ビス 代表取締役社長(現任)	注3	11,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		村上 正 年	昭和31年11月21日生	昭和59年7月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員業務本部副本部長 兼業務サービス部長 平成22年7月 当社執行役員営業本部副本部長 兼営業推進部長 平成23年4月 当社執行役員営業本部副本部長 兼営業統括部長 平成23年5月 当社執行役員営業本部長兼営業 統括部長 平成23年6月 当社取締役就任、常務執行役員 営業本部長兼営業統括部長 平成25年5月 当社取締役常務執行役員営業本 部長兼グループ営業戦略部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員営業本 部長兼ホームセキュリティ営業 部長 平成27年5月 当社取締役常務執行役員営業本 部長兼ホームセキュリティ営業 部長兼グループ営業戦略部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員営業本 部長兼ホームセキュリティ営業 部長 平成30年4月 当社取締役 兼共同総合サービス(株)顧問 平成30年5月 当社取締役兼共同総合サービス (株)代表取締役社長(現任)	注3	1,900
取締役		森本 孝	昭和30年9月5日生	昭和54年4月 関西電力(株)入社 平成18年6月 同社企画室企画部長 平成19年6月 同社執行役員大阪南支店長 平成21年6月 同社執行役員お客様本部副本部 長兼リビング営業部門統括 平成23年11月 同社執行役員企画室長 平成24年4月 同社執行役員総合企画本部副本部 長兼経営企画部門統括 平成26年6月 同社執行役員総合企画本部本部事務 局長併総合企画本部副本部長兼 経営企画部門統括 平成27年6月 同社常務執行役員総合企画本部長 代理(経営企画部門)総合企画本 部事務局長併任 平成28年6月 同社代表取締役副社長執行役員 (現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	注3	
取締役		福満 純 幸	昭和36年10月31日生	昭和59年12月 セコム(株)入社 平成19年10月 同社本社営業推進部長 平成21年11月 同社東関東本部長 平成24年1月 同社理事東関東本部長 平成24年4月 同社理事本社法人営業本部長 平成25年4月 同社理事中部本部長 平成26年6月 同社執行役員中部本部長 平成28年4月 同社執行役員大阪本部長(現 任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	注3	
取締役		宮永 亮	昭和39年1月28日生	昭和61年4月 関西電力(株)入社 平成19年8月 同社お客様本部(株)関電エネ ルギーソリューション出向 平成20年6月 同社グループ経営推進本部グ ループ経営企画部門グループ経 営企画グループマネジャー 平成21年12月 同社グループ経営推進本部附M I D都市開発(株)出向 平成25年6月 同社グループ経営推進本部グ ループ経営企画部門グループ経 営推進部長 平成28年6月 同社経営企画室グループ事業担 当室長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		池田博之	昭和35年10月9日生	昭和58年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成19年6月 ㈱りそな銀行執行役員 平成21年6月 同行常務執行役員 平成22年6月 ㈱近畿大阪銀行代表取締役副社長兼執行役員 平成23年4月 同行代表取締役社長兼執行役員 平成25年4月 ㈱りそな銀行代表取締役副社長兼執行役員 平成29年4月 同社取締役副会長 平成29年6月 当社取締役就任(現任) 平成30年3月 ㈱りそな銀行取締役退任副会長(現任)	注3	
取締役		尾関一郎	昭和36年3月1日生	昭和58年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成4年4月 東京製鐵㈱入社 平成13年1月 セコム㈱入社 平成13年6月 セコム損害保険㈱顧問(出向) 平成16年7月 セコム損害保険㈱取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成22年4月 同社取締役副社長 平成27年4月 同社代表取締役社長 平成28年6月 セコム㈱執行役員 セコム損害保険㈱代表取締役社長(兼務) セコム㈱取締役 セコム損害保険㈱代表取締役会長(兼務)(現任) 平成28年10月 セコム㈱取締役本社法人営業本部本部長(兼務)、本社営業本部副本部長(兼務) 平成29年6月 当社取締役就任(現任) セコム㈱常務取締役 営業統轄本部本部長 平成30年6月 セコム㈱常務取締役 業務統轄本部本部長(現任)	注3	
取締役		久保田 顕	昭和36年12月22日生	昭和60年3月 セコム㈱入社 平成12年4月 同社中部本部 刈谷支社支社長 平成15年4月 同社神奈川本部 新横浜支社支社長 平成15年6月 セコム損害保険㈱ 取締役(出向) 平成23年6月 セコム損害保険㈱ 常務取締役(出向) 平成25年6月 セコム㈱東京本部 営業開発部 副部長 平成29年4月 同社東京本部 営業開発部 部長 平成29年10月 同社東京本部 営業推進部 部長 平成30年6月 同社兵庫本部 本部長(現任) 平成30年6月 当社取締役就任(現任)	注4	
監査役 (常勤)		藤田正博	昭和29年10月9日生	昭和52年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成14年3月 同行八尾支店長 平成15年12月 ㈱近畿大阪銀行執行役員営業統括部長 平成18年6月 同行執行役員営業企画部担当兼営業企画部サービス改革室長 平成19年6月 同行常務執行役員内部監査部担当 平成22年6月 同行専務執行役員営業統括本部長兼人事部担当 平成23年7月 同行専務執行役員人事部担当兼資金証券部担当兼融資リレーション部担当 平成24年6月 近畿総合リース㈱取締役専務執行役員 平成25年6月 同社取締役副社長執行役員 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	注5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		尼 木 始	昭和22年12月28日生	昭和46年4月 ㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行） 入行 平成3年10月 同行岐阜支店長 平成4年10月 同行事業調査部長（東京） 平成7年5月 同行審査第一部長 平成10年4月 同行備後町支店長 平成11年4月 同行備後町法人部長 平成13年7月 三井住友銀リース㈱常務取締役 平成17年6月 三井住友銀オートリース㈱代表取締役 専務 平成19年10月 住友三井オートサービス㈱取締役 専務執行役員 平成22年6月 マツダオートリース㈱監査役 平成23年6月 同社監査役退任 平成24年6月 当社監査役就任 平成27年10月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社監査役（現任）	注5	
監査役		原 田 昌 也	昭和34年5月18日生	昭和58年4月 関西電力㈱入社 平成12年6月 同社購買室計画・国際調達グル ープマネジャー 平成14年6月 同社購買室資材管理グルー プマネジャー 平成15年6月 同社購買室機器契約グル ープマネジャー 平成18年6月 同社購買室購買センター所 長 平成21年6月 同社東京支社附 日本原燃 ㈱出向 平成24年6月 ㈱関電セキュリティ・オ ブ・ソサイエティ代表取締役社 長（現任） 平成25年6月 当社監査役就任（現任）	注6	
監査役		辻 康 弘	昭和38年1月29日生	昭和60年3月 セコム㈱入社 昭和61年5月 海外留学（Univ.of Bridgeport MBA取得） 平成17年8月 ジャパンケーブルネット ㈱ 担当部長（出向） 平成24年6月 セコムホームライフ ㈱ 執行役員 経営企画室長 （出向） 平成24年11月 ザ・ウインザー・ホテルズ インターナショナル 代表取締役社長（出向） 平成26年7月 セコム㈱本社 総合企画 担当役員 付 担当部長 平成27年4月 同社本社 グループ運 営監理部長（現任） 平成27年6月 セコム上信越 ㈱監査役（現任） 平成30年6月 当社監査役就任（現任）	注6	
計						31,300

- (注) 1 取締役 森本 孝、福満純幸、宮永 亮、池田博之、尾関一郎、久保田 顕の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 藤田正博、尼木 始、原田昌也、辻 康弘の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では取締役会の意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員

役名	氏名	職名
専務執行役員	仁田吉彦	
常務執行役員	岡本 豊	業務本部長兼イノベーション推進部長
常務執行役員	市橋清弘	営業本部長兼東洋テック姫路(株)取締役会長
常務執行役員	佐藤洋誓	管理本部長
常務執行役員	斉藤達郎	管理本部経営統括部長兼購買部長
常務執行役員	大坂哲男	営業本部営業開発部長
執行役員	村中準弥	業務本部警送部長
執行役員	岩城勝広	業務本部技術部長
執行役員	堀 恵一郎	お客様サポート部長
執行役員	百田 誠	営業本部金融営業部長
執行役員	中川 太	営業本部営業統括部長 兼ホームセキュリティ営業部長
執行役員	岡本 誉	業務本部業務統括部長

- 8 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
前中 潔	昭和25年7月19日生	昭和49年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成14年4月 同行執行役員システム企画部長 平成15年3月 同行執行役員システム部長 平成15年6月 同行執行役員システム部長 平成16年3月 NTTコミュニケーションズ(株)入社 平成17年6月 (株)DACS代表取締役社長 平成25年4月 同社代表取締役退任 同社相談役 平成26年4月 同社顧問(現任) 平成27年4月 (株)トーホー社外取締役(現任) 平成29年6月 当社補欠監査役就任	700

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営体制は、取締役12名（うち社外取締役6名）、監査役4名（うち社外監査役4名）及び執行役員9名（当社取締役との兼任者3名を除く）となっております。

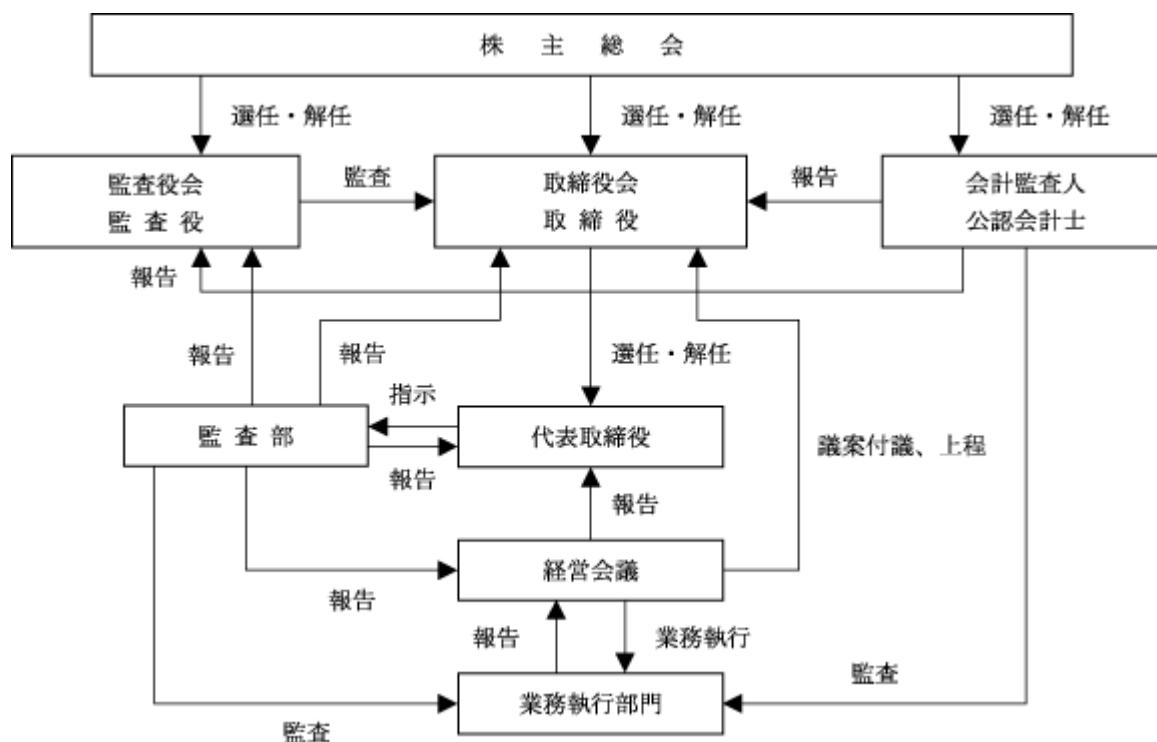
当社は監査役設置会社制度を採用しており、監査役は、独立の立場から取締役の業務執行の監視、監督を行っております。

意思決定及び監督機関である取締役会は、取締役と監査役で構成されており、代表取締役会長が議長を務め、経営方針や法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について討議、審議、決議を行っております。

また、業務執行上の重要な事項については、取締役、執行役員、常勤監査役と必要に応じて担当部門の責任者を加えた「経営会議」を原則毎月2回開催し、審議、討議を行っております。なお、取締役会に付議すべき重要事項については、取締役会へ上程され、最終的な意思決定を行っております。

当該体制を採用する理由として、当社では取締役12名のうち、社外取締役が6名選任されており、取締役会において付議される重要事項の妥当性やその他討議事項について客観的立場から意見が述べられる体制を整えております。また、社外監査役も独立の立場で内部統制部門及び監査役との情報交換を十分行っており、取締役会内部における内部統制として十分機能しているものと考えております。

・会社の機関の内容



・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び業務の適正性を確保するための体制の整備について、内部統制システム構築に関する基本方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

イ. 当社および当社グループの取締役等および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「コンプライアンス・マニュアル」をはじめとするコンプライアンス体制に係る各種規定を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として位置付けています。

また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長を総括責任者として、コンプライアンス体制に係る取り組みについて全社横断的に統括し、役職員に対し教育、指導を行っております。

なお、執行部門から独立した内部監査部門である監査部は、当社グループ内におけるコンプライアンスの取り組み状況について監査を行います。この監査結果は、定期的に経営会議に報告されるものとし、重大な違反行為については、取締役会および監査役会に報告いたします。

法令上疑義のある行為等については従業員が直接情報提供を行う手段として既に「愛と正義の目安箱」を各箇所に設置し、情報提供の運用を容易に行えるようにしています。また、社外の弁護士への書面による通報制度（以下、「コンプライアンス・ホットライン」といいます。）を設けています。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保しています。

なお、重要な通報等については、その内容と会社の対処状況・結果について、適切に役員・使用人に開示し、周知徹底を図ることとしています。

ロ. 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他重要な情報を、社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し、且つ管理を行っております。

株主総会議事録とその関連資料

取締役会議事録とその関連資料

経営会議議事録とその関連資料

取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過および記録または指示事項とその関連資料

取締役を決定者とする稟議書等決定書類および付属書類

その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

ハ. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」の定めにより代表取締役社長を危機管理統括管理者とし、当社が事業活動を行う中で不測の事態に直面した場合、被害の拡大を防止するとともに経営危機を回避するために行動しなければならない基本的な枠組みを定めています。

代表取締役は、各本部長をリスク管理に係る危機管理責任者に任命し、危機管理責任者は緊急事態に際し適切な対応行動を指揮し、また、関係職員を対象として教育、訓練を行い危機管理意識の高揚、維持を図ります。

コンプライアンス、災害、警備品質、情報セキュリティに係る各種リスクについては、それぞれ担当部門長である危機管理監督者が、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、当社の危機管理統括責任者の下で行います。

二. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の意思決定ルールに基づく効率的な達成のための方法を定めます。

取締役会は、各業務担当取締役に定期的に各部門の目標に対する進捗状況の報告を求め、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

なお、意思決定と経営効率を向上させるため、取締役、執行役員が出席する経営会議を原則毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画および各年度の運営方針、施策、予算を策定し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

ホ. 当社および当社グループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、取締役管理本部長が関係会社の法令遵守体制、リスク管理体制等関係会社の業務の適正を確保するための体制を統括します。

また、関係会社については監査部による業務監査を実施するとともに、関係会社の所管業務の運営体制については、管理本部経営統括部が各社の自主性を尊重しながら、経営計画に基づいた施策や効率的な業務運営体制についてサポートを行います。

関係会社の業務執行等の状況については、各社の取締役会へ定期的に報告するのに加え、当社代表取締役、各本部長、常勤監査役と関係会社取締役、執行役員および所管部署である管理本部経営統括部との間で関係会社会議を開催し、関係会社の問題点の把握と改善に努め、必要に応じて取締役会、監査役会に報告を行っております。

ヘ. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する体制

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役の意見を尊重したうえで、必要に応じて監査部所属の職員1名以上の使用人を配置します。

この場合、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、なお、当該期間中、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとし、

ト. 当社の取締役および使用人等が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

当社の取締役および使用人並びに関係会社の取締役、監査役および使用人は、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を遅滞なく当社の監査役に報告するものとし、

また、当社は、監査役会への報告をした者に対して当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行うことを禁じます。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および経営会議等重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができます。

チ. 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査業務の実効性を高めるため、監査役の半数以上は社外監査役とし、対外透明性を確保しています。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換の場を設け、監査役の監査が実効的に行われる体制を整備しています。

また、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査部および会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図るものとします。

また、監査役が、その職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。また、監査役が、その職務を遂行するために、弁護士・公認会計士・税理士等の専門家に意見を求めた場合、当社は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担します。

リ. 当社の財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告に関する信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制体制を整備、運用するとともに、その体制および運用状況を継続的に評価し、必要があれば速やかに是正措置を行うものとします。

ヌ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社および当社グループは、暴力団等反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むこととしており、不当要求等は一切受け付けず、警察当局や顧問弁護士等と連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議の上、対応してまいります。

反社会的勢力排除に向けた整備状況については、対応部署を設置し、警察当局および関係機関との連絡を密にし、指導、助言を受けるほか、事案発生時には、関係機関、顧問弁護士等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築しております。

また「不当要求行為対応マニュアル」を策定し、暴力団等反社会的勢力に対する対応について、社内への徹底を図っております。

なお、当社は大阪府暴力追放推進センターの賛助会員として、当センターが掲げる「暴力団追放3ない運動プラス1（暴力団を恐れない、暴力団を利用しない、暴力団に金を出さない+暴力団と交際しない）」を実践してまいります。

今後も会社の業務の適法性・効率性・信頼性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会情勢その他経営環境の変化に柔軟に対応できるよう不断の見直しを行い、改善、充実を図ってまいります。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社グループ内に顕在化、もしくは潜在化しているリスクを、経営に与える影響度合い毎に軽重をつけ「最重要リスク」、「重要リスク」、「一般リスク」として管理を行い、未然防止、再発防止のための活動を行っています。また、代表取締役社長を委員長としたリスクマネジメント委員会を半期に1度開催し、経営者以下社内における各リスクの情報の共有化を図っています。

また、各本部長出席の下、隔週1回部長会議を開催し、各部門間の情報の共有化やリスクについて意見交換を行っております。支社については、担当役員制度を設け、現場からの意見吸収と業務運営の指導等を行っております。

コンプライアンス意識の強化については、役職員一人一人の心掛けるべき行動、心構えを『東洋テックコンプライアンス・マニュアル』に定め、これを徹底するため、『コンプライアンス研修』の実施、『コンプライアンス推進連絡会』を設けるとともに「規程・ルールは守る」風土と「不正・違反をさせない」仕組みづくりを推進、問題提起と解決に向けた対策を実践しております。また、『愛と正義の目安箱』を各箇所に設置し、当社や社会に不利益をもたらす行為や言動を発生させないよう相互牽制機能を強化しております。

個人情報についてもプライバシーマークを取得しており、厳正な管理に努めております。

法律面におきましては、複数の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言、指導が得られる体制を整えております。

ディスクロージャー面では、株主及び投資者の皆様との円滑なコミュニケーションを図るため定期的に決算説明会（IR）を実施するとともに、自社のホームページに会社情報や開示書類をタイムリーに掲載するなど情報公開に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(常勤監査役及び非常勤監査役のうち4名が社外監査役)で構成されており、積極的な意見交換と協議を行っております。また、業務執行に係る監査では取締役会に出席するとともに、随時、稟議等を閲覧し、必要に応じて各部署への往査も実施しており、会計監査人とも意見交流するなど、監査の充実を図っております。

内部監査は、監査部担当役員直轄の監査部(7名)が社内の全部門を対象に総合的な業務監査を実施するとともに、コンプライアンスの取組み状況についても監査を行っており、それらの結果を毎月の経営会議に報告しております。また、重大な違反行為があれば直ちに社長へ報告し、その内容、対応、処分等については取締役会及び監査役会に報告する体制としております。なお、業務監査のうち、特にATM管理業務のCD/ATM機内の現金監査及び鍵の管理状況等は、これを厳格に監査し、適正な業務運営を指導しております。また、同業務の外部委託先につきましても同様に定期的な監査並びに与信管理を徹底しております。

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末だけではなく期中においても適宜実施されており、その結果については監査役会へ報告されております。

当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 吉村祥二郎

指定有限責任社員 業務執行社員 石原伸一

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

会計士試験合格者等 3名

その他 8名

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は6名(6名全員独立役員)、社外監査役は4名(うち3名は独立役員)であります。

社外取締役である福満純幸及び尾関一郎は、セコム株式会社の取締役及び執行役員であり、久保田 顕はセコム株式会社の社員であります。セコム株式会社は、当社株式の25.47%を保有する主要株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっております。当社は同社に対し当社の警備対応エリア外の取引先に対し業務の委託を行っておりますが、定型的な取引であり、社外取締役が直接利害を有するものではありません。

社外取締役である森本 孝は、関西電力株式会社の代表取締役であり、宮永 亮は、関西電力株式会社の社員であります。関西電力株式会社は、当社株式の13.42%を保有する主要株主であります。当社は同社との間で事業所警備等の取引がありますが、その取引金額は僅少であります。

また社外取締役である池田博之は、株式会社りそな銀行の副会長であります。株式会社りそな銀行は、当社のメインバンクであります。借入金額については僅少であります。また当社は同社との間で輸送警備、施設警備等において取引がありますが、その取引金額は僅少であります。

社外監査役である藤田正博は、当社と警備業務の主要取引先である元株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)の業務執行者の出身であり、前職は近畿総合リース株式会社の取締役副社長執行役員でありました。

なお、当該会社と当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役尼木 始は、当社の警備業務の主要受託先である株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)に勤務する業務執行者の出身でありましたが、当社の社外監査役に就任した時点では、同行を転出してから13年が経過しており、当社とは無関係な一般事業会社の役員を歴任し、前職は一般事業会社の監査役を務め、平成23年6月に退任していることから、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として東京証券取引所に届出ております。

社外監査役である原田昌也は、関西電力株式会社から株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ(以下「関電SOS」という。)に出身し、同社の代表取締役社長であります。

なお、当社は関電SOSに76百万円出資(出資比率19.0%)しており、ホームセキュリティ事業に係る取引がありますが、利益相反に配慮し、公正・透明化を図るため、それらを内容とした契約書、覚書に基づき取引を

行っております。社外監査役であります辻 康弘は、セコム株式会社の社員であります。セコム株式会社は、当社株式の25.47%を保有する主要株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっています。当社は同社に対し当社の警備対応エリア外の取引先に対し業務の委託を行っておりますが、定型的な取引であり、社外取締役が直接利害を有するものではありません。

社外監査役である辻 康弘は、セコム株式会社の社員であります。セコム株式会社は、当社株式の25.47%を保有する主要株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっています。当社は同社に対し当社の警備対応エリア外の取引先に対し業務の委託を行っておりますが、定型的な取引であり、社外取締役が直接利害を有するものではありません。

ロ．社外役員の選任理由

社外取締役福満純幸、尾関一郎及び久保田 顕は、当社の主要株主であり当社が持分法適用会社となっているセコム株式会社の業務執行者であります。警備業界のリーディングカンパニーである同社での経営者、又は事業部門で培われた知識、経験等を有しており、これら警備事業における経験、知見等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しております。

社外取締役森本 孝及び宮永 亮は、当社の主要株主である関西電力株式会社の業務執行者であります。地元関西における有力企業である同社での経営者、又は事業部門で培われた知識、経験等を有しており、これら経営財務等幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、両名を社外取締役として選任しております。

社外取締役池田博之は、当社のメインバンクである株式会社りそな銀行の業務執行者であります。大手金融機関の経営者としての経験や経営財務等幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しております。

社外監査役藤田正博、尼木 始及び原田昌也は、一般事業会社等での経営者や監査役としての専門的な経験、知見を有しており、当社での監査体制の強化と意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見等を期待できるものとして社外監査役に選任しております。

社外監査役辻 康弘は、当社の主要株主であり当社が持分法適用会社となっているセコム株式会社の業務執行者であります。警備業界のリーディングカンパニーである同社での事業部門で培われた知識、経験等を有しており、当社での監査体制の強化と意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見等を期待できるものとして社外監査役に選任しております。

なお、社外役員の選任にあたりましては、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

ハ．社外役員の機能及び役割

社外役員が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員と内部統制部門及び監査との連携状況については、当該社外役員が、それぞれ取締役会等で客観的立場から自由に意見が述べられる体制を整えており、また、内部監査との連携状況も密に行っていることから、取締役会内部における内部統制は十分機能しているものと考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	143,420	120,030		23,390		7
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	21,800	21,300		500		3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬については、金銭報酬と株式報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成することとしております。ただし、社外取締役については、金銭報酬のみを支給することとしております。

また、報酬限度額は、金銭報酬については年額300百万円以内（うち社外取締役30百万円、但し、使用人部分は含まない。）、株式報酬については年額50百万円以内（但し、社外取締役及び使用人部分は含まない。）及び監査役の報酬限度額は金銭報酬年額36百万円以内として、金銭報酬については、平成19年6月27日開催の定時株主総会、株式報酬については平成30年6月21日開催の定時株主総会において決議をいただいております。

なお、取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議による旨を定款に定めております。

提出会社の株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

53銘柄 4,514,367千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フジッコ(株)	155,878	396,085	取引関係の維持、拡大
セントラル警備保障(株)	229,900	390,600	取引関係の維持、拡大
岡部(株)	292,000	295,504	取引関係の維持、拡大
上新電機(株)	228,000	259,008	取引関係の維持、拡大
(株)松風	181,500	240,124	取引関係の維持、拡大
イオンディライト(株)	62,741	219,282	取引関係の維持、拡大
フジテック(株)	156,000	190,632	取引関係の維持、拡大
(株)高松コンストラクシヨングループ	57,600	149,932	取引関係の維持、拡大
日本電通(株)	55,000	140,250	取引関係の維持、拡大
新日本理化(株)	738,000	109,962	取引関係の維持、拡大
日本精化(株)	93,000	88,164	取引関係の維持、拡大
野村ホールディングス(株)	120,000	83,028	取引関係の維持、拡大
アトムクス(株)	126,000	70,812	取引関係の維持、拡大
(株)ユーシン	90,000	65,790	取引関係の維持、拡大
(株)L I X I L グループ	22,896	64,681	取引関係の維持、拡大
(株)アサヒペン	360,000	63,720	取引関係の維持、拡大
(株)トーホー	23,200	60,343	取引関係の維持、拡大
(株)りそなホールディングス	100,000	59,790	取引関係の維持、拡大
三共生興(株)	150,000	58,500	取引関係の維持、拡大
シキボウ(株)	392,000	55,272	取引関係の維持、拡大
(株)三井住友ファイナンスグループ	12,768	51,646	取引関係の維持、拡大
福島工業(株)	12,150	47,142	取引関係の維持、拡大
佐藤商事(株)	54,000	47,034	取引関係の維持、拡大
(株)高見沢サイバネティクス	100,000	38,200	取引関係の維持、拡大
中外炉工業(株)	158,000	34,286	取引関係の維持、拡大
(株)ライフコーポレーション	8,142	26,502	取引関係の維持、拡大
(株)オリバー	14,000	23,506	取引関係の維持、拡大
(株)寺岡製作所	51,000	20,808	取引関係の維持、拡大
(株)関西アーバン銀行	12,900	18,253	取引関係の維持、拡大
(株)イトーキ	25,010	17,557	取引関係の維持、拡大

(注) みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル警備保障(株)	229,900	688,090	取引関係の維持、拡大
上新電機(株)	114,000	442,890	取引関係の維持、拡大
フジッコ(株)	155,878	373,171	取引関係の維持、拡大
岡部(株)	292,000	291,124	取引関係の維持、拡大
(株)松風	181,500	260,634	取引関係の維持、拡大
イオンディライト(株)	63,511	244,516	取引関係の維持、拡大
フジテック(株)	156,000	218,400	取引関係の維持、拡大
日本電通(株)	55,000	214,500	取引関係の維持、拡大
新日本理化(株)	738,000	191,142	取引関係の維持、拡大
(株)高松コンストラクショングループ	57,600	173,664	取引関係の維持、拡大
日本精化(株)	93,000	114,390	取引関係の維持、拡大
アトムクス(株)	126,000	109,242	取引関係の維持、拡大
三共生興(株)	150,000	74,250	取引関係の維持、拡大
野村ホールディングス(株)	120,000	73,836	取引関係の維持、拡大
(株)アサヒペン	360,000	68,400	取引関係の維持、拡大
(株)ユーシン	90,000	68,040	取引関係の維持、拡大
佐藤商事(株)	54,000	63,018	取引関係の維持、拡大
(株)高見沢サイパネティックス	50,000	59,750	取引関係の維持、拡大
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	12,768	56,919	取引関係の維持、拡大
(株)りそなホールディングス	100,000	56,200	取引関係の維持、拡大
福島工業(株)	12,150	55,950	取引関係の維持、拡大
(株)トーヨー	23,200	54,612	取引関係の維持、拡大
(株)LIXILグループ	22,896	54,400	取引関係の維持、拡大
シキボウ(株)	39,200	50,920	取引関係の維持、拡大
中外炉工業(株)	15,800	46,546	取引関係の維持、拡大
(株)寺岡製作所	51,000	34,323	取引関係の維持、拡大
(株)オリバー	14,000	31,878	取引関係の維持、拡大
(株)ライフコーポレーション	8,142	23,888	取引関係の維持、拡大
(株)イチネンホールディングス	14,000	21,070	取引関係の維持、拡大
三井住友トラストホールディングス(株)	4,544	19,571	取引関係の維持、拡大

(注) みなし保有株式はありません。

- 八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当該業務執行取締役等でない取締役はあらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、監査役は4百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	6,000	35,000	
連結子会社				
計	33,000	6,000	35,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に係る業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。また、監査法人が開催する各種セミナーにも積極的に参加しております。

社内規程、手順書等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,241,710	5,656,236
受託現預金	¹ 4,489,917	¹ 5,487,523
受取手形及び売掛金	1,865,216	1,816,626
商品	14,488	8,141
貯蔵品	346,558	355,870
繰延税金資産	212,412	245,746
その他	318,333	240,454
貸倒引当金	3,975	2,287
流動資産合計	13,484,660	13,808,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,259,681	2,756,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,393,282	1,444,544
建物及び構築物（純額）	866,399	1,312,305
機械装置及び運搬具	9,322,966	9,279,499
減価償却累計額	7,454,827	7,514,944
機械装置及び運搬具（純額）	1,868,138	1,764,555
土地	² 3,840,816	² 4,692,243
建設仮勘定	12,695	14,366
その他	1,171,014	1,314,818
減価償却累計額	576,024	727,868
その他（純額）	594,990	586,950
有形固定資産合計	7,183,039	8,370,421
無形固定資産		
ソフトウェア	352,923	384,594
のれん	486,783	340,113
その他	68,497	71,877
無形固定資産合計	908,205	796,585
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955,950	5,001,285
繰延税金資産	73,051	76,540
退職給付に係る資産	300,457	316,646
その他	454,497	500,203
貸倒引当金	5,073	5,167
投資その他の資産合計	4,778,883	5,889,508
固定資産合計	12,870,127	15,056,515
資産合計	26,354,788	28,864,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,718	369,292
1年内返済予定の長期借入金	-	5,695
未払法人税等	136,365	335,086
リース債務	-	2,932
預り金	579,440	1,307,042
賞与引当金	455,825	454,946
役員賞与引当金	42,230	38,890
その他	1,615,006	1,689,481
流動負債合計	3,168,587	4,203,367
固定負債		
長期借入金	2,055,005	2,153,000
リース債務	-	27,684
繰延税金負債	258,197	544,380
厚生年金基金解散損失引当金	795,721	795,721
退職給付に係る負債	285,062	296,591
その他	247,536	294,684
固定負債合計	3,641,522	4,112,061
負債合計	6,810,110	8,315,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,397,250	8,466,558
利益剰余金	7,033,214	7,336,036
自己株式	557,161	577,321
株主資本合計	19,491,303	19,843,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,385,447	2,059,667
土地再評価差額金	² 1,362,016	² 1,362,016
退職給付に係る調整累計額	29,943	8,472
その他の包括利益累計額合計	53,375	706,123
純資産合計	19,544,678	20,549,397
負債純資産合計	26,354,788	28,864,826

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	21,274,867	22,184,800
売上原価	16,657,471	17,210,318
売上総利益	4,617,396	4,974,481
販売費及び一般管理費	¹ 3,958,421	¹ 4,014,918
営業利益	658,974	959,562
営業外収益		
受取利息	1,599	896
受取配当金	73,475	78,044
その他	73,748	75,112
営業外収益合計	148,823	154,053
営業外費用		
支払利息	9,897	18,858
コミットメントフィー	5,484	6,515
警備外注解約違約金	1,247	7,281
和解金	-	10,671
その他	13,104	8,090
営業外費用合計	29,733	51,417
経常利益	778,064	1,062,198
特別利益		
固定資産売却益	234	-
訴訟損失引当金戻入額	31,993	-
特別利益合計	32,228	-
特別損失		
固定資産除却損	² 38,785	² 73,283
ゴルフ会員権評価損	-	3,292
ゴルフ会員権売却損	315	-
特別損失合計	39,101	76,576
税金等調整前当期純利益	771,191	985,622
法人税、住民税及び事業税	216,692	396,667
法人税等調整額	82,236	6,180
法人税等合計	298,929	390,486
当期純利益	472,261	595,135
非支配株主に帰属する当期純利益	401	-
親会社株主に帰属する当期純利益	471,860	595,135

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	472,261	595,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,674	674,220
退職給付に係る調整額	25,457	21,471
その他の包括利益合計	1 85,217	1 652,748
包括利益	557,479	1,247,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557,078	1,247,884
非支配株主に係る包括利益	401	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,382,635	6,880,243	606,309	19,274,569
当期変動額					
剰余金の配当			318,889		318,889
親会社株主に帰属する当期純利益			471,860		471,860
自己株式の取得				67	67
自己株式の処分				49,214	49,214
連結子会社株式の取得による持分の増減		14,615			14,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14,615	152,970	49,147	216,734
当期末残高	4,618,000	8,397,250	7,033,214	557,161	19,491,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,274,772	1,362,016	55,400	31,842	36,354	19,279,081
当期変動額						
剰余金の配当						318,889
親会社株主に帰属する当期純利益						471,860
自己株式の取得						67
自己株式の処分						49,214
連結子会社株式の取得による持分の増減						14,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,674	-	25,457	85,217	36,354	48,862
当期変動額合計	110,674	-	25,457	85,217	36,354	265,597
当期末残高	1,385,447	1,362,016	29,943	53,375	-	19,544,678

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,397,250	7,033,214	557,161	19,491,303
当期変動額					
剰余金の配当			292,313		292,313
親会社株主に帰属する当期純利益			595,135		595,135
自己株式の取得				146,354	146,354
自己株式の処分		69,307		126,194	195,502
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	69,307	302,821	20,159	351,969
当期末残高	4,618,000	8,466,558	7,336,036	577,321	19,843,273

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,385,447	1,362,016	29,943	53,375	-	19,544,678
当期変動額						
剰余金の配当						292,313
親会社株主に帰属する当期純利益						595,135
自己株式の取得						146,354
自己株式の処分						195,502
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674,220	-	21,471	652,748	-	652,748
当期変動額合計	674,220	-	21,471	652,748	-	1,004,718
当期末残高	2,059,667	1,362,016	8,472	706,123	-	20,549,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	771,191	985,622
減価償却費	822,694	856,213
のれん償却額	77,805	120,880
固定資産売却損益 (は益)	234	-
固定資産除却損	38,785	73,283
貸倒引当金の増減額 (は減少)	865	1,593
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	38,624	35,599
賞与引当金の増減額 (は減少)	17,736	878
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,420	3,340
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	72,507	-
受取利息及び受取配当金	75,074	78,940
支払利息	9,897	18,858
売上債権の増減額 (は増加)	111,581	48,590
たな卸資産の増減額 (は増加)	77,414	2,965
その他債権の増減額 (は増加)	81,889	29,661
仕入債務の増減額 (は減少)	1,656	29,573
受託現預金の増減額 (は増加)	² 700,000	² 300,000
その他	138,683	142,363
小計	446,312	1,822,406
利息及び配当金の受取額	77,135	79,455
利息の支払額	9,052	19,597
法人税等の支払額	406,667	119,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,728	1,762,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	6,407	3,611
有形固定資産の取得による支出	646,944	1,991,900
無形固定資産の取得による支出	323,886	98,593
有形固定資産の売却による収入	242	-
投資有価証券の取得による支出	9,930	106,612
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
保険積立金の積立による支出	4,859	4,809
保険積立金の払戻による収入	58,883	1,793
吸収分割による支出	³ 646,186	-
その他	3,489	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,362,784	2,209,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	153,000
長期借入金の返済による支出	79,700	49,310
リース債務の返済による支出	-	1,678
自己株式の取得による支出	67	146,354
自己株式の処分による収入	49,214	195,002
配当金の支払額	318,889	292,313
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	22,140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,628,417	141,654
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	373,361	588,918
現金及び現金同等物の期首残高	5,456,765	5,830,127
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,830,127	¹ 5,241,209

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全子会社即ち東洋テック姫路(株)、(株)東警サービス、テックビルサービス(株)、(株)大阪フジサービス、共同総合サービス(株)、テック不動産(株)の6社を連結しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社フジサービスは、平成30年1月1日付で、同じく連結子会社であった株式会社大阪ビルサービスを吸収合併し、株式会社大阪フジサービスに社名変更しております。これに伴い、消滅会社である株式会社大阪ビルサービスを連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降平成28年3月31日迄に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しており、平成28年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備含む)、構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 3年~9年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年~10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴う損失負担に備えるため、当連結会計年度末の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時の連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対策

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(ATM管理業務に係わる現金及び預金を除く)のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」、「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「違約金収入」11,017千円、「助成金収入」14,589千円は、「その他」73,748千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「警備外注解約違約金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとし、また、「営業外費用」において独立掲記としておりました「事務所移転費用」、「保険免責額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,232千円は、「警備外注解約違約金」1,247千円、「その他」13,104千円として組み替えております。

(追加情報)

従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下、「ESOP信託」という。）を導入しております。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	56,122千円、	48,000株
当連結会計年度	153,184千円、	130,400株

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	55,005千円
当連結会計年度	158,695千円

(連結貸借対照表関係)

1 ATM管理業務において、主として金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。

2 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異	159,263千円	62,833千円

3 偶発債務

当社は、平成27年2月13日付で大阪地方裁判所において、退職者の一部より未払賃金等として48,386千円及び付加金を請求する旨の訴訟の提起を受けております。当社は当連結会計年度末において、当社が債務計上している賃金等に関する債務以外に未払賃金に関する当該債務は存在しないものと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与及び賞与	1,755,132千円	1,842,276千円
法定福利費	333,977千円	351,423千円
賞与引当金繰入額	137,431千円	139,673千円
役員賞与引当金繰入額	42,230千円	38,890千円
退職給付費用	36,183千円	39,862千円
減価償却費	130,115千円	122,355千円
のれん償却額	77,805千円	120,880千円
貸倒引当金繰入額	4,413千円	748千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	36,938千円	45,460千円
その他	1,847千円	27,823千円
計	38,785千円	73,283千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	148,578千円	939,226千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	148,578千円	939,226千円
税効果額	37,904千円	265,006千円
その他有価証券評価差額金	110,674千円	674,220千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,508千円	12,470千円
組替調整額	19,173千円	18,467千円
税効果調整前	36,681千円	30,938千円
税効果額	11,224千円	9,467千円
退職給付に係る調整額	25,457千円	21,471千円
土地再評価差額金		
税効果額	千円	千円
その他の包括利益合計	85,217千円	652,748千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,440,000株	株	株	11,440,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注1)	810,329株	60株	株	810,389株
普通株式(注2) (専用信託口)	90,100株	株	42,100株	48,000株

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

(注1) 単元未満株式の買取りによる増加 60株

(注2) 従業員持株会への売却による減少 42,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会(注1)	普通株式	212,593	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月2日 取締役会(注2)	普通株式	106,296	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注1) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,802千円を含めております。

(注2) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金689千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	159,444	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金720千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,440,000株	株	株	11,440,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（注1、2）	810,389株	60株	124,500株	685,949株
普通株式（注3、4） （専用信託口）	48,000株	124,500株	42,100株	130,400株

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

（注1）単元未満株式の買取りによる増加	60株
（注2）専用信託口への処分による減少	124,500株
（注3）従業員持株会への売却による減少	42,100株
（注4）専用信託口への取得による増加	124,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会(注1)	普通株式	159,444	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年11月2日 取締役会(注2)	普通株式	132,869	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日

（注1）配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金720千円を含めております。

（注2）配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金331千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	145,179	13.50	平成30年3月31日	平成30年6月22日

（注）配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,760千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,241,710千円	5,656,236千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	406,398千円	410,010千円
その他預け金	5,184千円	5,017千円
現金及び現金同等物	5,830,127千円	5,241,209千円

2 A T M管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法

(1) 受託現預金

主として、C D / A T M機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(A T M管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(2) 立替金

当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(3) 預り金

受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(4) A T M管理業務に係わるキャッシュ・フローについて

	前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
	平成28年3月31日 (千円)	平成29年3月31日 (千円)		
受託現預金(当社資金)	3,678,392	4,445,060	766,668	
受託現預金(他社資金)	34,391	44,857		10,466
立替金(当社資金)				
立替金(他社資金)				
預り金(当社資金)	378,392	445,060	66,668	
預り金(他社資金)	34,391	44,857		10,466
営業活動によるキャッシュ・フロー			700,000	

	当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
	平成29年3月31日 (千円)	平成30年3月31日 (千円)		
受託現預金(当社資金)	4,445,060	5,447,089	1,002,028	
受託現預金(他社資金)	44,857	40,434		4,423
立替金(当社資金)				
立替金(他社資金)				
預り金(当社資金)	445,060	1,147,089	702,028	
預り金(他社資金)	44,857	40,434		4,423
営業活動によるキャッシュ・フロー			300,000	

3 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

流動資産	5,622千円
固定資産	262,550千円
のれん	405,468千円
固定負債	27,454千円
事業の譲受の対価	646,186千円
現金及び現金同等物	千円
差引：吸収分割による支出	646,186千円

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
1年内	12,540千円	12,540千円
1年超	12,540千円	千円
合計	25,080千円	12,540千円

（貸主側）

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
1年内	114,800千円	211,096千円
1年超	348,000千円	654,907千円
合計	462,800千円	866,004千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、運転資金及び設備資金については基本的に自己資金を充当することとしております。余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがありますが、売掛金の平均滞留期間は1ヶ月程度であります。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び株式が主であり、信用リスク並びに市場リスクがあります。営業債務である買掛金は、概ね2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金のうち、E S O P 信託の導入に伴い専用信託口が借入れたものは、変動金利であり、金利の変動リスクがあります。最終返済日は平成33年4月30日であります。その他の借入は期間5年の期限一括返済であり、最終返済日は平成33年9月30日、平成33年12月27日であります。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「3 会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については営業統括部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、投資有価証券管理規程に従い、高格付けでかつ保有期間も5年以内としていることから信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いができなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの支払予定報告に基づき経理部が資金繰り計画を策定する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
ア. 現金及び預金	6,241,710	6,241,740	
イ. 受託現預金	4,489,917	4,489,917	
ウ. 受取手形及び売掛金	1,865,216	1,865,216	
エ. 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	201,260	200,720	540
其他有価証券	3,677,440	3,677,440	
資産計	16,475,545	16,475,005	540
オ. 買掛金	339,718	339,718	
カ. 預り金	579,440	579,440	
キ. 長期借入金	2,055,005	2,047,599	7,405
負債計	2,974,164	2,966,759	7,405
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
ア. 現金及び預金	5,656,236	5,656,236	
イ. 受託現預金	5,487,523	5,487,523	
ウ. 受取手形及び売掛金	1,816,626	1,816,626	
エ. 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,756	200,820	64
其他有価証券	4,626,779	4,626,779	
資産計	17,787,920	17,787,984	64
オ. 買掛金	369,292	369,292	
カ. 預り金	1,307,042	1,307,042	
キ. 長期借入金	2,158,695	2,149,460	9,234
負債計	3,835,030	3,825,796	9,234
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

- (1) ア. 現金及び預金、イ. 受託現預金、ウ. 受取手形及び売掛金
これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) エ. 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (3) オ. 買掛金、カ. 預り金
これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) キ．長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	77,250	173,750

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「工.有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,241,710			
受託現預金	4,489,917			
受取手形及び売掛金	1,865,216			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (社債)		200,000		
合計	12,596,844	200,000		

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,656,236			
受託現預金	5,487,523			
受取手形及び売掛金	1,816,626			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (社債)		200,000		
合計	12,960,385	200,000		

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金					2,000,000	
合計					2,000,000	

（注）長期借入金のうち、55,005千円はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金				2,000,000		
合計				2,000,000		

（注）長期借入金のうち、158,695千円はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	201,260	200,720	540
合計	201,260	200,720	540

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	200,756	200,820	64
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債			
合計	200,756	200,820	64

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,532,126	1,564,345	1,967,781
債券			
その他			
小計	3,532,126	1,564,345	1,967,781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	145,313	167,182	21,869
債券			
その他			
小計	145,313	167,182	21,869
合計	3,677,440	1,731,528	1,945,912

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,580,232	1,691,666	2,888,565
債券			
その他			
小計	4,580,232	1,691,666	2,888,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	46,546	49,973	3,427
債券			
その他			
小計	46,546	49,973	3,427
合計	4,626,779	1,741,640	2,885,138

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付会計関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社は、平成28年10月1日より、確定拠出年金制度を開始しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,363,765千円	1,364,185千円
勤務費用	112,433千円	117,745千円
利息費用	10,910千円	10,759千円
数理計算上の差異の発生額	1,901千円	29,628千円
退職給付の支払額	140,331千円	80,728千円
吸収分割に伴う増加額	19,310千円	千円
退職給付債務の期末残高	1,364,185千円	1,441,589千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,586,100千円	1,575,331千円
期待運用収益	47,583千円	47,259千円
数理計算上の差異の発生額	19,410千円	17,157千円
事業主からの拠出額	93,220千円	101,563千円
退職給付の支払額	132,161千円	75,638千円
年金資産の期末残高	1,575,331千円	1,665,674千円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	189,571千円	195,751千円
退職給付費用	28,594千円	25,398千円
退職給付の支払額	22,414千円	17,120千円
退職給付に係る負債の期末残高	195,751千円	204,029千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,274,874千円	1,349,028千円
年金資産	1,575,331千円	1,665,674千円
	300,457千円	316,646千円
非積立型制度の退職給付債務	285,062千円	296,591千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,394千円	20,055千円
退職給付に係る負債	285,062千円	296,591千円
退職給付に係る資産	300,457千円	316,646千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,394千円	20,055千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	112,433千円	117,745千円
利息費用	10,910千円	10,759千円
期待運用収益	47,583千円	47,259千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,173千円	18,467千円
過去勤務費用の費用処理額	千円	千円
簡便法で計算した退職給付費用	28,594千円	25,398千円
確定給付制度に係る退職給付費用	85,181千円	88,175千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	千円	千円
数理計算上の差異	36,681千円	30,938千円
合計	36,681千円	30,938千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	千円	千円
未認識数理計算上の差異	43,146千円	12,208千円
合計	43,146千円	12,208千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	69%	68%
株式	28%	29%
現金及び預金	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	1.4%	1.4%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,632千円、当連結会計年度44,300千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度12,728千円、当連結会計年度はございません。

なお、当社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金及び一部の連結子会社が加入する全国警備業厚生年金基金は、清算手続き中のため、複数事業主制度の直近の積立状況、制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合及び補足説明については記載を省略しております。

厚生年金基金の解散に関する事項

当社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金は、平成28年3月22日開催の代議員会において特例解散の決議をし、平成28年5月30日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。当厚生年金基金解散に伴う損失見込額を、当連結会計年度末の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金795,721千円として計上しております。

一部の連結子会社が加入する全国警備業厚生年金基金は、平成28年9月23日付で厚生労働大臣の解散認可を受けております。なお、当厚生年金基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	145,241千円	143,495千円
未払事業税等	28,903千円	42,763千円
繰越欠損金	千円	10,451千円
その他	40,791千円	49,036千円
繰延税金資産小計	214,937千円	245,746千円
評価性引当額	2,525千円	千円
繰延税金資産合計	212,412千円	245,746千円

(2) 固定資産・負債

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
少額固定資産	34,793千円	43,093千円
投資有価証券等	92,390千円	91,847千円
退職給付に係る負債	95,013千円	99,710千円
厚生年金基金解散損失引当金	243,490千円	243,490千円
繰越欠損金	32,030千円	6,476千円
資産調整勘定	143,423千円	107,391千円
その他	40,494千円	48,709千円
繰延税金資産小計	681,636千円	640,720千円
評価性引当額	141,750千円	115,672千円
繰延税金資産合計	539,885千円	525,048千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	58,911千円	56,027千円
その他有価証券評価差額金	566,736千円	831,197千円
退職給付に係る資産	97,851千円	103,248千円
その他	1,531千円	2,414千円
繰延税金負債合計	725,031千円	992,887千円
繰延税金負債の純額	185,145千円	467,839千円

当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	73,051千円	76,540千円
固定負債 繰延税金負債	258,197千円	544,380千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等		
永久に損金に算入されない項目	2.9%	2.4%
受取配当金等		
永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割	4.1%	3.5%
評価性引当額の減少	0.6%	2.9%
のれん償却額	1.8%	4.4%
子会社税率差異	1.1%	2.1%
その他	0.8%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.8%	39.6%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「子会社税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」として表示していた0.4%は、「子会社税率差異」1.1%、「その他」0.8%として組み替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結子会社間の吸収合併

1.取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社フジサービス
事業の内容	ビル総合管理事業、清掃事業
被結合企業の名称	株式会社大阪ビルサービス
事業の内容	ビル総合管理事業、清掃事業

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社フジサービスを存続会社、株式会社大阪ビルサービスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社大阪フジサービス

(5) その他取引の概要に関する事項

中期経営計画の達成を踏まえた当社グループの再編の一環として、更なる経営の効率化、収益力の向上を図るとともに、両社が培ってきたノウハウを結集し、サービスレベルを向上させることを目的とするものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都に賃貸用の学生マンション（土地を含む。）と埼玉県に賃貸用の土地と賃貸マンション（土地を含む。）を各1件、大阪府に賃貸用のテナントビルの一部（土地を含む。）を、また、連結子会社1社は、大阪府において、賃貸用の事務所を保有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107,323千円（賃貸収益は主として売上高、賃貸費用は主として売上原価に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,889千円（賃貸収益は主として売上高、賃貸費用は主として売上原価に計上）であります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,498,606千円	2,485,537千円
	期中増減額	13,069千円	1,328,399千円
	期末残高	2,485,537千円	3,813,936千円
期末時価		2,434,228千円	3,744,728千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、埼玉県と大阪府に賃貸用の土地と建物を取得したことによるものであります。
3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、A T M管理及び警備事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

「不動産事業」は、賃貸用不動産の管理及び不動産仲介業務を主たる業務に位置付けております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,396,516	5,368,953	509,398	21,274,867		21,274,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,040	826,795		871,836	871,836	
計	15,441,556	6,195,749	509,398	22,146,703	871,836	21,274,867
セグメント利益	473,355	3,036	167,699	644,091	14,883	658,974
セグメント資産	21,835,031	2,036,852	2,567,354	26,439,239	84,450	26,354,788
セグメント負債	5,912,358	833,818	151,472	6,897,650	87,540	6,810,110
その他の項目						
減価償却費	797,369	11,379	13,944	822,694		822,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,232,128	2,558		1,234,687		1,234,687
のれんの償却額	40,368	37,437		77,805		77,805

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,290,520	5,517,603	376,675	22,184,800		22,184,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,048	874,093		942,141	942,141	
計	16,358,569	6,391,696	376,675	23,126,941	942,141	22,184,800
セグメント利益	571,181	140,181	228,342	939,705	19,857	959,562
セグメント資産	22,650,456	2,252,247	4,057,916	28,960,620	95,794	28,864,826
セグメント負債	7,219,660	920,748	264,580	8,404,989	89,560	8,315,429
その他の項目						
減価償却費	830,788	8,825	16,598	856,213		856,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741,827	37,066	1,341,415	2,120,310		2,120,310
のれんの償却額	83,443	37,437		120,880		120,880

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
当期償却額	40,368	37,437		77,805		77,805
当期末残高	404,421	82,362		486,783		486,783

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
当期償却額	83,443	37,437		120,880		120,880
当期末残高	295,188	44,924		340,113		340,113

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
取引金額等が開示基準に満たないため開示しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
取引金額等が開示基準に満たないため、開示しておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

取引金額等が開示基準に満たないため開示しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,847円04銭	1,934円30銭
1株当たり当期純利益金額	44円67銭	56円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度66,975株、当連結会計年度34,950株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度48,000株、当連結会計年度130,400株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	471,860千円	595,135千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	471,860千円	595,135千円
普通株式の期中平均株式数	10,562,666株	10,604,988株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	19,544,678千円	20,549,397千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	19,544,678千円	20,549,397千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	10,581,611株	10,623,651株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定 の長期借入金				
1年以内返済予 定の長期借入金		5,695	日本円 6カ月TIBOR + 0.5%	
1年以内返済予 定のリース債務		2,932	2.63 %	
長期借入金(1年 以内に返済予定 のものを除く)	2,000,000	2,000,000	0.98 %	平成33年9月30日 平成33年12月27日
長期借入金(1 年以内に返済予 定のものを除く)	55,005	153,000	日本円 6カ月TIBOR + 0.5%	
リース債務(1年 以内に返済予定 のものを除く。)		27,684	2.63 %	平成39年8月22日
合計	2,055,005	2,189,312		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 印の1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金については、E S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金			2,000,000	
リース債務	3,003	3,076	3,150	3,227

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,369,253	10,841,589	16,371,465	22,184,800
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	182,727	392,608	615,982	985,622
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	97,803	218,063	348,958	595,135
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.23	20.58	32.92	56.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.23	11.35	12.34	23.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,896,390	3,845,538
受託現預金	¹ 4,278,818	¹ 5,312,511
受取手形	5,291	-
売掛金	1,172,545	1,239,323
商品	12,537	6,270
貯蔵品	317,590	321,287
立替金	¹ 211,099	¹ 175,012
前払費用	117,966	129,173
繰延税金資産	166,171	177,668
その他	144,962	56,053
貸倒引当金	3,377	1,857
流動資産合計	11,319,995	11,260,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	838,271	1,294,491
構築物	9,417	8,013
機械及び装置	1,732,750	1,597,944
車両運搬具	7,329	5,088
工具、器具及び備品	581,915	575,118
土地	3,826,279	4,684,040
建設仮勘定	12,695	14,366
有形固定資産合計	7,008,657	8,179,062
無形固定資産		
ソフトウェア	351,240	380,540
のれん	401,378	294,136
その他	55,232	58,612
無形固定資産合計	807,851	733,288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,751,522	4,715,123
関係会社株式	1,258,874	1,258,874
長期前払費用	10,104	6,728
差入保証金	209,161	252,773
前払年金費用	257,940	307,029
その他	109,067	109,184
貸倒引当金	2,683	2,800
投資その他の資産合計	5,593,986	6,646,914
固定資産合計	13,410,496	15,559,265
資産合計	24,730,491	26,820,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,922	303,063
1年内返済予定の長期借入金	-	5,695
未払金	569,414	619,584
未払費用	319,768	355,338
未払法人税等	96,043	191,453
未払消費税等	108,192	87,945
前受金	174,823	168,646
預り金	¹ 519,836	¹ 1,219,561
賞与引当金	345,820	347,900
役員賞与引当金	23,700	22,200
その他	25,947	26,607
流動負債合計	2,462,468	3,347,996
固定負債		
長期借入金	2,055,005	2,153,000
繰延税金負債	227,441	507,598
退職給付引当金	89,940	95,152
厚生年金基金解散損失引当金	795,721	795,721
その他	244,416	291,454
固定負債合計	3,412,525	3,842,927
負債合計	5,874,993	7,190,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
資本準備金	8,310,580	8,310,580
その他資本剰余金	72,055	141,363
資本剰余金合計	8,382,635	8,451,943
利益剰余金		
利益準備金	233,989	233,989
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	133,609	127,068
別途積立金	4,265,000	4,265,000
繰越利益剰余金	1,819,571	1,926,510
利益剰余金合計	6,452,170	6,552,568
自己株式	557,161	577,321
株主資本合計	18,895,644	19,045,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321,870	1,946,149
土地再評価差額金	1,362,016	1,362,016
評価・換算差額等合計	40,145	584,133
純資産合計	18,855,498	19,629,322
負債純資産合計	24,730,491	26,820,247

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
売上高	14,888,157	15,777,967
不動産賃貸収入	130,800	139,759
売上高合計	15,018,957	15,917,727
売上原価		
売上原価	11,485,065	12,192,392
不動産賃貸原価	24,785	72,308
売上原価合計	11,509,850	12,264,700
売上総利益	3,509,106	3,653,026
販売費及び一般管理費	¹ 3,057,292	¹ 3,195,992
営業利益	451,813	457,033
営業外収益		
受取利息及び配当金	224,331	183,649
その他	98,902	108,016
営業外収益合計	323,234	291,666
営業外費用		
支払利息	9,605	18,414
その他	17,332	27,618
営業外費用合計	26,938	46,033
経常利益	748,109	702,666
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	31,993	-
特別利益合計	31,993	-
特別損失		
固定資産除却損	² 37,284	² 71,026
特別損失合計	37,284	71,026
税引前当期純利益	742,818	631,639
法人税、住民税及び事業税	135,682	209,398
法人税等調整額	85,998	29,529
法人税等合計	221,681	238,928
当期純利益	521,137	392,711

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		816,148	7.1	891,702	7.3
2 労務費		4,004,423	34.8	4,172,080	34.0
3 経費	1	6,664,492	57.9	7,128,608	58.1
売上原価		11,485,065	99.8	12,192,392	99.4
4 不動産賃貸原価		24,785	0.2	72,308	0.6
合計		11,509,850	100.0	12,264,700	100.0

(注) 1 経費のうち、主な内容は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	4,491,204千円	外注費	4,867,500千円
減価償却費	638,399千円	減価償却費	676,853千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,618,000	8,310,580	72,055	8,382,635
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,618,000	8,310,580	72,055	8,382,635

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233,989	140,431	4,265,000	1,610,501	6,249,923	606,309	18,644,248
当期変動額							
剰余金の配当				318,889	318,889		318,889
当期純利益				521,137	521,137		521,137
固定資産圧縮積立金の取崩		6,822		6,822	-		-
自己株式の取得						67	67
自己株式の処分						49,214	49,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	6,822	-	209,070	202,247	49,147	251,395
当期末残高	233,989	133,609	4,265,000	1,819,571	6,452,170	557,161	18,895,644

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,223,280	1,362,016	138,735	18,505,513
当期変動額				
剰余金の配当				318,889
当期純利益				521,137
固定資産圧縮積立金 の取崩				-
自己株式の取得				67
自己株式の処分				49,214
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	98,589	-	98,589	98,589
当期変動額合計	98,589	-	98,589	349,984
当期末残高	1,321,870	1,362,016	40,145	18,855,498

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,618,000	8,310,580	72,055	8,382,635
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			69,307	69,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	69,307	69,307
当期末残高	4,618,000	8,310,580	141,363	8,451,943

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	233,989	133,609	4,265,000	1,819,571	6,452,170	557,161	18,895,644
当期変動額							
剰余金の配当				292,313	292,313		292,313
当期純利益				392,711	392,711		392,711
固定資産圧縮積立金の取崩		6,540		6,540	-		-
自己株式の取得						146,354	146,354
自己株式の処分						126,194	195,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	6,540	-	106,938	100,397	20,159	149,545
当期末残高	233,989	127,068	4,265,000	1,926,510	6,552,568	577,321	19,045,189

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,321,870	1,362,016	40,145	18,855,498
当期変動額				
剰余金の配当				292,313
当期純利益				392,711
固定資産圧縮積立金 の取崩				-
自己株式の取得				146,354
自己株式の処分				195,502
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	624,278	-	624,278	624,278
当期変動額合計	624,278	-	624,278	773,824
当期末残高	1,946,149	1,362,016	584,133	19,629,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降平成28年3月31日迄に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しており、平成28年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備含む)、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴う損失負担に備えるため、当事業年度末の損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対策

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(追加情報)

従業員持株会支援信託口における会計処理について

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結注記表「(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成29年3月31日)

当社はATM管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金4,278,818千円、立替金211,099千円及び預り金のうち489,917千円は当該業務のために使用している資金であります。

当事業年度(平成30年3月31日)

当社はATM管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金5,312,511千円、立替金175,012千円及び預り金のうち1,187,523千円は当該業務のために使用している資金であります。

なお、受託現預金とはATM管理業務において主として金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金、並びに集配金業務(TEC-CD)に使用するための現金及び預金であります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	223,588千円	192,176千円
短期金銭債務	207,603千円	200,731千円

3 偶発債務

当社は、平成27年2月13日付で大阪地方裁判所において、退職者の一部より未払賃金等として48,386千円及び付加金を請求する旨の訴訟の提起を受けております。当社は当事業年度末において、当社が債務計上している賃金等に関する債務以外に未払賃金に関する当該債務は存在しないものと認識しております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	1,302,068千円	1,397,885千円
賞与引当金繰入額	119,580千円	122,019千円
役員賞与引当金繰入額	23,700千円	22,200千円
退職給付費用	30,095千円	34,811千円
減価償却費	119,737千円	116,097千円
おおよその割合		
販売費	66%	59%
一般管理費	34%	41%

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	35,463千円	43,379千円
その他	1,821千円	27,647千円
計	37,284千円	71,026千円

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	93,388千円	122,698千円
営業取引(支出分)	2,511,167千円	2,616,056千円
営業取引以外の取引(収入分)	204,080千円	166,016千円
営業取引以外の取引(支出分)	140千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、当社は関連会社株式を保有していません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,258,874千円	1,258,874千円

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	106,512千円	106,457千円
未払事業税等	25,509千円	28,880千円
その他	34,149千円	42,331千円
繰延税金資産合計	166,171千円	177,668千円

(2) 固定資産・負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
少額固定資産	30,822千円	38,657千円
投資有価証券等	90,092千円	90,092千円
厚生年金基金解散損失引当金	243,490千円	243,490千円
資産調整勘定	143,423千円	107,391千円
その他	45,130千円	48,046千円
繰延税金資産小計	552,959千円	527,679千円
評価性引当額	96,927千円	99,812千円
繰延税金資産合計	456,032千円	427,867千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	58,911千円	56,027千円
前払年金費用	84,648千円	99,512千円
その他有価証券評価差額金	538,382千円	777,511千円
その他	1,531千円	2,414千円
繰延税金負債合計	683,474千円	935,466千円
繰延税金負債の純額	227,441千円	507,598千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.8%
(調整)		
交際費等		2.4%
永久に損金に算入されない項目		
受取配当金等		6.1%
永久に益金に算入されない項目		
住民税均等割		5.0%
評価性引当額の増加		0.5%
のれん償却額		5.1%
その他		0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		37.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	838,271	505,257	0	49,037	1,294,491	1,359,326
	構築物	9,417			1,404	8,013	12,679
	機械及び装置	1,732,750	375,781	43,379	467,207	1,597,944	6,795,503
	車両運搬具	7,329	4,589	22	6,808	5,088	93,200
	工具器具備品	581,915	173,870	1,529	179,136	575,118	673,010
	土地	3,826,279 (1,362,016)	857,761			4,684,040 (1,362,016)	
	建設仮勘定	12,695	1,671			14,366	
	計	7,008,657 (1,362,016)	1,918,930	44,932	703,594	8,179,062 (1,362,016)	8,933,720
無形固定資産	ソフトウェア	351,240	131,073		101,773	380,540	
	のれん	401,378		25,745	81,497	294,136	
	その他	55,232	3,380			58,612	
	計	807,851	134,453	25,745	183,271	733,288	

(注) 1 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日
公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	監視センター及び警備先への警報機器設備	375,781 千円
工具器具備品	集配金業務用入金機械	155,947 千円
ソフトウェア	業務系基幹システム	64,937 千円
	事務系基幹システム	16,617 千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	監視センター及び警備先への警報機器設備	43,379 千円
--------	---------------------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,061	4,407	5,810	4,658
賞与引当金	345,820	347,900	345,820	347,900
役員賞与引当金	23,700	22,200	23,700	22,200
厚生年金基金解散損失引当金	795,721			795,721

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告のアドレスは次のとおりです。 https://www.toyo-tec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第53期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第54期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第54期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第54期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書
平成29年6月23日近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書
及び有価証券報告書の
訂正報告書の確認書 | 事業年度
(第53期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月23日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書及びその添付書類
E S O P 信託の導入に伴う自己株式の処分（第三者割当） | | | 平成30年2月16日近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 原 伸 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋テック株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋テック株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。